

松監事第24号
令和7年8月20日

松本市長 臥 雲 義 尚 様

松本市監査委員 上 杉 陽 一
同 竹 本 祐 子
同 村 上 幸 雄

令和6年度松本市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和6年度松本市水道事業会計、松本市下水道事業会計、松本市農業集落排水事業会計、松本市地域排水施設事業会計、松本市病院事業会計及び松本市上高地観光施設事業会計の決算及びその他附属書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

令和 6 年度

松本市公営企業会計
決算審査意見書

松本市監査委員

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1

<水道事業会計>

1	概要	2
2	予算の執行状況	3
3	経営成績及び財政状況	4
4	審査意見	8
5	参考資料	10

<下水道事業会計>

1	概要	14
2	予算の執行状況	15
3	経営成績及び財政状況	16
4	審査意見	20
5	参考資料	22

<農業集落排水事業会計>

1	概要	26
2	予算の執行状況	26
3	経営成績及び財政状況	27
4	審査意見	29
5	参考資料	30

<地域排水施設事業会計>

1	概要	34
2	予算の執行状況	34
3	経営成績及び財政状況	36
4	審査意見	38
5	参考資料	40

<病院事業会計>

1	概要	4 4
2	予算の執行状況	4 6
3	経営成績及び財政状況	4 8
4	審査意見	5 2
5	参考資料	5 4

<上高地観光施設事業会計>

1	概要	5 8
2	予算の執行状況	5 9
3	経営成績及び財政状況	6 0
4	審査意見	6 4
5	参考資料	6 6

第1 審査の対象

- 1 令和6年度松本市水道事業会計決算
- 2 令和6年度松本市下水道事業会計決算
- 3 令和6年度松本市農業集落排水事業会計決算
- 4 令和6年度松本市地域排水施設事業会計決算
- 5 令和6年度松本市病院事業会計決算
- 6 令和6年度松本市上高地観光施設事業会計決算

第2 審査の期間

令和7年6月3日から令和7年8月19日まで

第3 審査の方法

松本市監査基準に従って策定した、監査基本計画及び決算等審査実施計画に基づき、市長から提出された決算その他関係書類が法令に適合し、かつ、正確であるか、各事業の経営成績及び財政状況が適正に表示しているか、などに主眼を置いて審査を実施しました。

また、審査を効率的、効果的に実施するため、例月現金出納検査など、これまでの監査の結果を踏まえて審査を実施しました。

なお、審査に当たっては、決算状況その他を把握できる調書や、事務執行に関する各種帳簿類審査に必要な書類の提出を求め、各決算を調製した関係部局から説明を受けました。

第4 審査の結果

上記のとおり審査した限り、重要な点において、審査に付された各会計の決算書及び付属書類は、いずれも関係法令に適合して作成されており、その計数は、関係諸帳簿と符合し、正確であるものと認められました。

各会計の審査概要及び審査意見等は、以下に述べるとおりです。

(注)

- 1 文中及び各表中の金額は、原則として百円単位で四捨五入し、千円単位で表示しています。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合があります。
- 2 文中及び各表中で用いる百分率は、原則として小数点以下第二位を四捨五入し、小数第一位で表示しています。したがって、合計と内訳の数値が一致しない場合があります。
- 3 符合の用法は、次のとおりです。
「－」・・・該当数値がないもの、該当数値が算出できないもの等

＜ 水 道 事 業 会 計 ＞

1 概要

令和6年度末における給水人口は前年度と比較して1,370人(△0.6%)減の23万2,120人、給水戸数は588戸(0.5%)増の10万9,494戸となりました。普及率は、前年度と変わらず99.6%でした。

年間総給水量は18万6,686 m^3 (△0.6%)減の2,874万6,041 m^3 、年間総有収水量は8万5,414 m^3 (△0.3%)減の2,491万5,876 m^3 、有収率は0.3ポイント増の86.7%となりました。

区 分	令和6年度 (a)	令和5年度 (b)	比較増減 (a) - (b) = (c)	増減率(%) (c) / (b) × 100
行政区域内人口 (A) (人)	233,020	234,421	△ 1,401	△ 0.6
行政区域内戸数 (B) (戸)	109,947	109,366	581	0.5
給水人口 (C) (人)	232,120	233,490	△ 1,370	△ 0.6
給水戸数 (D) (戸)	109,494	108,906	588	0.5
給水栓 (E) (栓)	117,792	117,060	732	0.6
普及率 (C) / (A) × 100 (%)	99.6	99.6	0.0	—
年間総給水量 (F) (m^3)	28,746,041	28,932,727	△ 186,686	△ 0.6
年間総有収水量 (G) (m^3)	24,915,876	25,001,290	△ 85,414	△ 0.3
一日給水能力 (H) (m^3)	82,057	101,172	△ 19,115	△ 18.9
一日平均給水量 (I) (m^3)	78,756	79,051	△ 295	△ 0.4
一日最大給水量 (J) (m^3)	83,144	84,487	△ 1,343	△ 1.6
有収率 (G) / (F) × 100 (%)	86.7	86.4	0.3	—
施設利用率 (I) / (H) × 100 (%)	96.0	78.1	17.9	—
最大稼働率 (J) / (H) × 100 (%)	101.3	83.5	17.8	—
負荷率 (I) / (J) × 100 (%)	94.7	93.6	1.1	—
職員数(正規) (人)	58	62	△ 4	△ 6.5
損益勘定職員 (人)	44	47	△ 3	△ 6.4
資本勘定職員 (人)	14	15	△ 1	△ 6.7

2 予算の執行状況（消費税及び地方消費税を含む。）

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入

（単位：千円・％）

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	収入率 (B) / (A) × 100	差 額 (B) - (A)
水道事業収益	5,393,310	5,349,103	99.2	△ 44,207
営業収益	4,636,690	4,578,470	98.7	△ 58,220
附帯事業収益	21,850	22,071	101.0	221
営業外収益	727,780	741,419	101.9	13,639
特別利益	6,990	7,143	102.2	153

収益的支出

（単位：千円・％）

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	執行率 (B) / (A) × 100	差 額 (A) - (B)
水道事業費用	5,392,200	5,209,418	96.6	182,782
営業費用	5,198,450	5,033,730	96.8	164,720
附帯事業費用	18,410	16,903	91.8	1,507
営業外費用	166,430	156,435	94.0	9,995
特別損失	3,910	2,351	60.1	1,559
予備費	5,000	0	0.0	5,000

水道事業収益は予算額 53 億 9,331 万円に対して決算額 53 億 4,910 万 3 千円、水道事業費用は予算額 53 億 9,220 万円に対して決算額 52 億 941 万 8 千円となっています。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入

（単位：千円・％）

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	収入率 (B) / (A) × 100	差 額 (B) - (A)
資本的収入	1,317,107	1,087,898	82.6	△ 229,209
企業債	852,200	644,300	75.6	△ 207,900
負担金	300,477	279,217	92.9	△ 21,259
分担金	7,120	7,120	100.0	0
固定資産売却代金	50	10	20.0	△ 40
出資金	157,260	157,250	100.0	△ 10

資本的支出

（単位：千円・％）

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	執行率 (B) / (A) × 100	差 額 (A) - (B)
資本的支出	2,901,765	2,495,405	86.0	406,360
建設改良費	2,191,505	1,785,188	81.5	406,317
企業債償還金	710,260	710,217	100.0	43

資本的収入は予算額 13 億 1,710 万 7 千円に対して決算額 10 億 8,789 万 8 千円、資本的支出は予算額 29 億 176 万 5 千円に対して決算額 24 億 9,540 万 5 千円となっています。

なお、資本的収入が資本的支出に対して不足する額 14 億 750 万 7 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1 億 2,619 万 6 千円、当年度分損益勘定留保資金 12 億 8,131 万 1 千円で補てんされています。

3 経営成績及び財政状況（消費税及び地方消費税を除く。）

(1) 経営成績

水道事業の令和4年度から令和6年度までの経営成績の推移は、比較損益計算書(P10・別表1)のとおりです。令和6年度における総収益は49億3,505万2千円（前年度比△6,827万3千円、1.4%減）、総費用は49億2,421万1千円（前年度比△2,835万3千円、0.6%減）となりました。純利益は1,084万円（前年度比△3,992万円、78.6%減）を計上し、この純利益に前年度繰越利益剰余金3億4,439万2千円を加えた合計3億5,523万3千円が、当年度の未処分利益剰余金です。

前年度と比較し、3,992万円減少した純利益を要因別に見ると、次のとおりです。

要 因		金額(百万円)	備 考
収 益	給水収益	+353.7	水道料金負担軽減事業の期間が短くなったことに伴う水道料金の増 (軽減期間) R5 : R5.10~R6.3の6か月間、R6 : R7.2~R7.3の2か月間
	受託工事収益	△0.7	
	分担金及び負担金	△3.0	
	その他営業収益	△3.4	
	附帯事業収益	+0.2	
	営業外収益	△411.1	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減 (水道料金負担軽減事業の期間が短くなったことに伴うもの)
	特別利益	△3.9	
費 用	人件費	△12.5	退職給付費の皆増
	動力費	△2.6	
	修繕費	+4.9	
	通信運搬費	△0.9	
	委託料	△0.7	
	使用料及び賃借料	+0.5	
	工事請負費	△42.4	漏水防止費の増
	路面復旧費	+3.3	
	固定資産除却費	+13.0	耐用年数に到達した資産が少なかったため
	企業債利息	+7.1	
	その他	+10.2	消費税納付額が減少し、それに伴う雑支出も減少したため
	合 計	△39.9	

(注) +は純利益の増要因を、△は純利益の減要因を示します。

ア 水道事業収益

(ア) 営業収益

営業収益は、前年度比 3 億 4,654 万 8 千円 (9.1%) 増の 41 億 6,729 万 4 千円となっています。これは、分担金及び負担金が 301 万 6 千円 (△1.2%)、その他営業収益が 344 万 8 千円 (△39.5%)、それぞれ減少した一方、地方創生臨時交付金を用いた水道料金負担軽減事業が令和 5 年度と比べ 4 か月間短かったことにより給水収益が 3 億 5,374 万 3 千円 (10.0%) 増加したことなどによるものです。

(イ) 附帯事業収益

附帯事業収益は、前年度比 16 万 1 千円 (0.8%) 増の 2,006 万 5 千円となっています。

(ウ) 営業外収益

営業外収益は、前年度比 4 億 1,106 万 6 千円 (△35.7%) 減の 7 億 4,115 万 1 千円となっています。これは、受取利息及び配当金が 248 万 3 千円 (111.2%)、その他雑収益が 178 万 7 千円 (90.6%) 増加した一方、水道料金負担軽減事業の財源となる地方創生臨時交付金が前年度より少なくなったため、他会計補助金が 4 億 52 万円 (△64.9%) 減少したほか、長期前受金戻入が 1,481 万 6 千円 (△2.8%) 減少したことによるものです。

(エ) 特別利益

特別利益は、前年度比 391 万 7 千円 (△37.4%) 減の 654 万 2 千円となっています。これは、過年度損益修正益が 609 万 9 千円 (108,021.3%) 増加した一方、その他特別利益が 1,005 万 7 千円 (△96.3%) 減少したことなどによるものです。

イ 水道事業費用

(ア) 営業費用

営業費用は、前年度比 435 万円 (0.1%) 増の 47 億 9,799 万円となっています。これは、業務費が 2,900 万 2 千円 (△9.8%)、減価償却費が 4,912 万 7 千円 (△2.4%)、資産減耗費が 1,283 万 2 千円 (△67.1%)、それぞれ減少した一方、配水費が 1,633 万 8 千円 (8.6%)、漏水防止費が 3,746 万 2 千円 (9.8%)、量水器費が 1,653 万 8 千円 (19.6%)、総係費が 2,584 万 5 千円 (16.9%)、それぞれ増加したことなどによるものです。

減価償却費は 20 億 1,125 万 8 千円、送水費は 14 億 7,864 万 7 千円で、合わせて水道事業費用全体の 70.9% を占めています。

(イ) 附帯事業費用

附帯事業費用は、前年度比 545 万 2 千円 (50.6%) 増の 1,623 万円となっています。

(ウ) 営業外費用

営業外費用は、前年度比 3,798 万 2 千円 (△26.0%) 減の 1 億 785 万 4 千円となっています。これは、支払利息及び企業債取扱諸費が 709 万円 (△7.3%)、雑支出が 3,089 万 1 千円 (△64.2%)、それぞれ減少したことによるものです。

(エ) 特別損失

特別損失は、前年度比 17 万 3 千円 (△7.5%) 減の 213 万 7 千円となっています。これは、過年度損益修正損が同額減少したことによるものです。

(2) 財政状況

水道事業の令和4年度から令和6年度までの財政状況の推移は、比較貸借対照表(P11、12・別表2)のとおりです。

ア 資産

令和6年度末の総資産は、408億1,161万9千円（前年度比4億789万3千円、1.0%増）で、うち固定資産が361億1,877万1千円、流動資産が46億9,284万7千円となっています。

固定資産は、前年度比2,623万7千円（△0.1%）の減となりました。これは、建設仮勘定が1億8,344万1千円の皆増となった一方、建物が2,339万2千円（△3.1%）、構築物が3億5,525万円（△1.3%）、機械及び装置が1億1,900万2千円（△1.7%）、それぞれ減少したことなどによるものです。

流動資産は、前年度比4億3,412万9千円（10.2%）の増となりました。これは、前払金が7,427万円（△83.0%）減少した一方、現金預金が4億3,565万円（11.9%）、未収金が6,918万9千円（13.9%）、それぞれ増加したことなどによるものです。

イ 負債

令和6年度末の総負債は、189億8,822万9千円（前年度比△6,019万8千円、0.3%減）で、うち固定負債が91億6,051万5千円、流動負債が12億2,562万8千円、繰延収益が86億208万6千円となっています。

固定負債は、前年度比1,651万7千円（△0.2%）の減となりました。これは、引当金が466万5千円（1.1%）増加した一方、企業債が2,118万2千円（△0.2%）減少したことによるものです。

流動負債は、前年度比1億4,483万6千円（13.4%）の増となりました。これは、企業債が4,473万5千円（△6.3%）減少した一方、未払金が1億8,446万2千円（56.4%）増加したことなどによるものです。

繰延収益は、前年度比1億8,851万7千円（△2.1%）の減となりました。これは、長期前受金が同額減少したことによるものです。

ウ 資本

令和6年度末の資本合計は、218億2,338万9千円（前年度比1億6,809万1千円、0.8%増）で、うち資本金が179億5,142万3千円、剰余金が38億7,196万6千円となっています。

資本金は、前年度比1億7,814万9千円（1.0%）の増となりました。

剰余金は、前年度比1,005万8千円（△0.3%）の減となりました。これは、建設改良積立金が7,000万円（3.5%）増加した一方、当年度未処分利益剰余金が8,005万8千円（△18.4%）減少したことによるものです。

エ 運転資金

令和6年度末の正味運転資金は、流動資産が4億3,412万9千円、流動負債が1億4,483万6千円、それぞれ増加し、前年度末と比較して2億8,929万4千円(9.1%)増の34億6,722万円となっています。

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度			令和5年度	令和4年度
	金 額	前年度との比較		金 額	金 額
		増減額	増減率		
流動資産 ①	4,692,847	434,129	10.2	4,258,718	4,566,498
現金預金	4,086,859	435,650	11.9	3,651,209	3,923,604
未収金	567,166	69,189	13.9	497,978	551,418
貯蔵品	23,462	3,561	17.9	19,901	20,296
前払金	15,160	△ 74,270	△ 83.0	89,430	70,980
小口資金	200	0	0.0	200	200
流動負債 ②	1,225,628	144,836	13.4	1,080,792	1,398,241
企業債	665,482	△ 44,735	△ 6.3	710,217	740,424
未払金	511,628	184,462	56.4	327,166	616,812
前受金	2	0	△ 9.2	2	0
引当金	44,590	3,530	8.6	41,060	39,360
預り金	3,926	1,579	67.3	2,346	1,644
正味運転資金(①-②)	3,467,220	289,294	9.1	3,177,926	3,168,257

オ 企業債

令和6年度末の企業債未償還残高は、前年度末と比較して6,591万7千円(△0.7%)減の93億9,544万2千円となりました。固定負債合計のうち企業債が占める割合は、0.1ポイント減少して95.3%、流動負債合計のうち企業債が占める割合は、11.4ポイント減少して54.3%となりました。負債合計のうち企業債が占める割合は、0.2ポイント減少して49.5%となっています。

令和6年度の支払利息及び企業債取扱諸費は、前年度比709万円(△7.3%)減の9,064万4千円です。水道事業費用のうち支払利息及び企業債取扱諸費が占める割合は、0.1ポイント減少して1.8%、給水収益に対して支払利息及び企業債取扱諸費が占める割合は、0.4ポイント減少して2.3%となっています。

4 審査意見

令和6年度末における給水人口は、前年度に比べ1,370人(△0.6%)の減となり、給水戸数は588戸(0.5%)の増となりました。また、年間総給水量は、18万6,686 m^3 (△0.6%)減の2,874万6,041 m^3 となりました。当年度純利益は、前年度比3,992万円(△78.6%)減の1,084万円を計上し、23年連続の黒字決算となりました。

しかし、給水にかかる費用が給水収益で賄えているかを示す料金回収率は、6年連続で100%を下回っています。経営環境が厳しくなる中、松本市上下水道事業経営審議会からの水道料金改定に関する答申を受け、令和8年4月1日から水道料金を改定する条例案が令和7年6月議会で可決されました。今後は、市民に対し、料金改定を丁寧に説明することに努めてください。また、安全で安心な水道水が将来に渡り提供されるのであれば値上げもやむを得ないと実感できるように、有機フッ素化合物(PFOS及びPFOA)の検出状況をはじめとした水質検査結果をわかりやすく示すなど、効果的な周知を図ってください。

料金改定に当たっては、負担の公平性、公正性の観点から、適切な水道料金の徴収が求められますが、不納欠損処理に伴う貸倒引当金取崩額が、令和5年度に比べて大きく減少しています。委託業者と連携した丁寧な対応の結果であり、その取組を評価します。今後も調査等の徹底を図り、負担の公平性、公正性が確保されるように取り組んでください。一方で、滞納者に対しては、生活困窮者である可能性を考慮し、引き続き健康福祉部と連携して対応してください。

最後に、昨年度の決算審査意見書で、包括外部監査結果への対応を求めましたが、指摘を受けている固定資産台帳の整備が未着手となっています。包括外部監査の結果に対しては、適切な対応が求められますので、水道局全体で問題意識を持ち、具体的な対応の方向性やスケジュールを早急に定めてください。

(記載事項なし)

5 参考資料

別表1（水道）

比 較 損 益 計 算 書

（指数：令和4年度＝100）

	令和6年度					令和5年度			令和4年度	
	金 額 千円	構成比 %	指数	前年度比較		金 額 千円	構成比 %	指数	金 額 千円	構成比 %
				増減額千円	増減率%					
水道事業収益	4,935,052	100.0	97.8	△ 68,273	△ 1.4	5,003,325	100.0	99.2	5,043,983	100.0
営業収益	4,167,294	84.4	103.6	346,548	9.1	3,820,746	76.4	95.0	4,023,898	79.8
給水収益	3,901,125	79.0	104.2	353,743	10.0	3,547,383	70.9	94.7	3,744,620	74.2
受託工事収益	22,207	0.4	90.7	△ 731	△ 3.2	22,938	0.5	93.7	24,474	0.5
分担金及び負担金	238,674	4.8	96.9	△ 3,016	△ 1.2	241,690	4.8	98.1	246,416	4.9
その他営業収益	5,288	0.1	63.0	△ 3,448	△ 39.5	8,736	0.2	104.1	8,388	0.2
附帯事業収益	20,065	0.4	102.7	161	0.8	19,903	0.4	101.8	19,546	0.4
売電事業収益	20,065	0.4	102.7	161	0.8	19,903	0.4	101.8	19,546	0.4
営業外収益	741,151	15.0	74.1	△ 411,066	△ 35.7	1,152,217	23.0	115.2	999,796	19.8
受取利息及び配当金	4,717	0.1	167.6	2,483	111.2	2,234	0.0	79.4	2,814	0.1
他会計補助金	216,176	4.4	47.6	△ 400,520	△ 64.9	616,696	12.3	135.9	453,941	9.0
長期前受金戻入	516,497	10.5	95.4	△ 14,816	△ 2.8	531,313	10.6	98.2	541,234	10.7
その他雑収益	3,761	0.1	208.1	1,787	90.6	1,974	0.0	109.2	1,807	0.0
特別利益	6,542	0.1	881.0	△ 3,917	△ 37.4	10,459	0.2	1,408.5	743	0.0
固定資産売却益	47	0.0	—	41	701.7	6	0.0	—	0	—
過年度損益修正益	6,105	0.1	242,339.5	6,099	108,021.3	6	0.0	224.1	3	0.0
その他特別利益	390	0.0	52.7	△ 10,057	△ 96.3	10,447	0.2	1,411.8	740	0.0
水道事業費用	4,924,211	100.0	97.9	△ 28,353	△ 0.6	4,952,564	100.0	98.5	5,028,520	100.0
営業費用	4,797,990	97.4	98.5	4,350	0.1	4,793,640	96.8	98.4	4,871,754	96.9
原水及び浄水費	114,216	2.3	91.7	△ 2,112	△ 1.8	116,328	2.3	93.4	124,500	2.5
送水費	1,478,647	30.0	106.4	1,210	0.1	1,477,438	29.8	106.3	1,389,277	27.6
配水費	205,853	4.2	102.3	16,338	8.6	189,515	3.8	94.1	201,305	4.0
漏水防止費	420,757	8.5	89.5	37,462	9.8	383,295	7.7	81.5	470,227	9.4
量水器費	100,981	2.1	125.1	16,538	19.6	84,443	1.7	104.6	80,718	1.6
受託工事費	13,943	0.3	103.6	31	0.2	13,912	0.3	103.4	13,456	0.3
業務費	266,811	5.4	93.1	△ 29,002	△ 9.8	295,813	6.0	103.3	286,432	5.7
総係費	179,220	3.6	95.1	25,845	16.9	153,375	3.1	81.4	188,448	3.7
減価償却費	2,011,258	40.8	96.4	△ 49,127	△ 2.4	2,060,386	41.6	98.7	2,086,491	41.5
資産減耗費	6,304	0.1	20.4	△ 12,832	△ 67.1	19,136	0.4	61.9	30,900	0.6
附帯事業費用	16,230	0.3	153.8	5,452	50.6	10,778	0.2	102.1	10,553	0.2
売電事業費用	16,230	0.3	153.8	5,452	50.6	10,778	0.2	102.1	10,553	0.2
営業外費用	107,854	2.2	75.1	△ 37,982	△ 26.0	145,836	2.9	101.6	143,594	2.9
支払利息及び企業債取扱諸費	90,644	1.8	83.5	△ 7,090	△ 7.3	97,734	2.0	90.0	108,540	2.2
雑支出	17,211	0.3	49.1	△ 30,891	△ 64.2	48,102	1.0	137.2	35,053	0.7
特別損失	2,137	0.0	81.6	△ 173	△ 7.5	2,310	0.0	88.2	2,618	0.1
固定資産売却損	0	—	0.0	0	—	0	—	0.0	692	0.0
過年度損益修正損	2,137	0.0	110.9	△ 173	△ 7.5	2,310	0.0	119.9	1,927	0.0
当年度純利益	10,840	—	70.1	△ 39,920	△ 78.6	50,760	—	328.3	15,463	—

別表2（水道）

比 較 貸 借

1 資産の部

借 方											
科 目		令和6年度					令和5年度			令和4年度	
		金 額 千円	構成比 %	指数	前年度比較		金 額 千円	構成比 %	指数	金 額 千円	構成比 %
					増減額千円	増減率%					
資 産 部	固定資産	36,118,771	88.5	98.3	△ 26,237	△ 0.1	36,145,008	89.5	98.3	36,755,803	88.9
	有形固定資産	35,806,191	87.7	97.4	△ 326,237	△ 0.9	36,132,428	89.4	98.3	36,743,223	88.9
	土地	1,516,454	3.7	100.0	△ 10	0.0	1,516,464	3.8	100.0	1,516,468	3.7
	建物	719,547	1.8	95.5	△ 23,392	△ 3.1	742,939	1.8	98.6	753,369	1.8
	構築物	26,586,540	65.1	97.5	△ 355,250	△ 1.3	26,941,790	66.7	98.8	27,276,774	66.0
	機械及び装置	6,709,413	16.4	97.5	△ 119,002	△ 1.7	6,828,415	16.9	99.3	6,878,152	16.6
	車両運搬具	17,911	0.0	72.9	△ 3,810	△ 17.5	21,721	0.1	88.3	24,586	0.1
	工具器具及び備品	72,886	0.2	87.8	△ 8,214	△ 10.1	81,100	0.2	97.7	83,044	0.2
	建設仮勘定	183,441	0.4	87.0	183,441	皆増	0	—	0.0	210,830	0.5
	投資	312,580	0.8	2,484.7	300,000	2,384.7	12,580	0.0	100.0	12,580	0.0
	投資有価証券	300,000	0.7	—	0	0.0	300,000	0.7	—	0	—
	出資金	12,580	0.0	100.0	0	0.0	12,580	0.0	100.0	12,580	0.0
	流動資産	4,692,847	11.5	102.8	434,129	10.2	4,258,718	10.5	93.3	4,566,498	11.1
	現金預金	4,086,859	10.0	104.2	435,650	11.9	3,651,209	9.0	93.1	3,923,604	9.5
	未収金	567,166	1.4	102.9	69,189	13.9	497,978	1.2	90.3	551,418	1.3
	未収金	571,894	1.4	102.5	67,530	13.4	504,364	1.2	90.4	558,045	1.4
	貸倒引当金	△ 4,728	△ 0.0	71.3	1,658	26.0	△ 6,386	△ 0.0	96.4	△ 6,627	△ 0.0
	貯蔵品	23,462	0.1	115.6	3,561	17.9	19,901	0.0	98.1	20,296	0.0
	前払金	15,160	0.0	21.4	△ 74,270	△ 83.0	89,430	0.2	126.0	70,980	0.2
	小口資金	200	0.0	100.0	0	0.0	200	0.0	100.0	200	0.0
資産合計		40,811,619	100.0	98.8	407,893	1.0	40,403,726	100.0	97.8	41,322,301	100.0

（注1） 有形固定資産のうち土地及び建設仮勘定を除く償却資産に係る金額は、減価償却累計額を控除後の金額

（注2） 上記償却資産合計及び減価償却累計額合計、長期前受金及び長期前受金収益化累計額

償却資産合計	87,426,291		103.6	1,437,242	1.7	85,989,049		101.8	84,429,036	
減価償却累計額合計	53,319,995		107.9	1,946,910	3.8	51,373,085		104.0	49,413,111	
長期前受金	14,867,047		103.5	311,493	2.1	14,555,554		101.3	14,368,119	
長期前受金収益化累計額	6,264,961		119.3	500,010	8.7	5,764,951		109.8	5,252,678	

対 照 表

2 負債・資本の部

(指数：令和4年度=100)

貸 方												
科 目		令和6年度					令和5年度			令和4年度		
		金 額 千円	構成比 %	指数	前年度比較		金 額 千円	構成比 %	指数	金 額 千円	構成比 %	
					増減額千円	増減率%						
負 債	固定負債	9,160,515	22.4	97.6	△ 16,517	△ 0.2	9,177,032	22.5	97.8	9,383,557	22.7	
	企業債	8,729,960	21.4	98.0	△ 21,182	△ 0.2	8,751,142	21.5	98.2	8,907,266	21.6	
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	8,729,960	21.4	98.0	△ 21,182	△ 0.2	8,751,142	21.5	98.2	8,907,266	21.6	
	引当金	430,555	1.1	90.4	4,665	1.1	425,890	1.0	89.4	476,290	1.2	
	退職給付引当金	430,555	1.1	90.4	4,665	1.1	425,890	1.0	89.4	476,290	1.2	
債 務 部	流動負債	1,225,628	3.0	87.7	144,836	13.4	1,080,792	2.7	77.3	1,398,241	3.4	
	企業債	665,482	1.6	89.9	△ 44,735	△ 6.3	710,217	1.7	95.9	740,424	1.8	
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	665,482	1.6	89.9	△ 44,735	△ 6.3	710,217	1.7	95.9	740,424	1.8	
	未払金	511,628	1.3	82.9	184,462	56.4	327,166	0.8	53.0	616,812	1.5	
	前受金	2	0.0	－	0	△ 9.2	2	0.0	－	0	－	
	引当金	44,590	0.1	113.3	3,530	8.6	41,060	0.1	104.3	39,360	0.1	
	賞与引当金	37,330	0.1	110.0	2,870	8.3	34,460	0.1	101.5	33,940	0.1	
	法定福利費引当金	7,260	0.0	133.9	660	10.0	6,600	0.0	121.8	5,420	0.0	
	預り金	3,926	0.0	238.8	1,579	67.3	2,346	0.0	142.7	1,644	0.0	
	繰延収益	8,602,086	21.1	94.4	△ 188,517	△ 2.1	8,790,603	21.6	96.4	9,115,441	22.1	
	長期前受金（注3）	8,602,086	21.1	94.4	△ 188,517	△ 2.1	8,790,603	21.6	96.4	9,115,441	22.1	
	負債合計	18,988,229	46.5	95.4	△ 60,198	△ 0.3	19,048,427	46.8	95.7	19,897,238	48.2	
	資 本 部	資本金	17,951,423	44.0	102.0	178,149	1.0	17,773,274	43.7	101.0	17,593,799	42.6
		自己資本金	17,951,423	44.0	102.0	178,149	1.0	17,773,274	43.7	101.0	17,593,799	42.6
		剰余金	3,871,966	9.5	101.1	△ 10,058	△ 0.3	3,882,025	9.5	101.3	3,831,264	9.3
		資本剰余金	566,619	1.4	100.0	0	0.0	566,619	1.4	100.0	566,619	1.4
		国県費補助金	1,430	0.0	100.0	0	0.0	1,430	0.0	100.0	1,430	0.0
他会計補助金		23,215	0.1	100.0	0	0.0	23,215	0.1	100.0	23,215	0.1	
受贈資産及び寄附金		16,879	0.0	100.0	0	0.0	16,879	0.0	100.0	16,879	0.0	
工事負担金		514,834	1.3	100.0	0	0.0	514,834	1.3	100.0	514,834	1.2	
その他資本剰余金		10,262	0.0	100.0	0	0.0	10,262	0.0	100.0	10,262	0.0	
利益剰余金		3,305,347	8.1	101.2	△ 10,058	△ 0.3	3,315,405	8.1	101.6	3,264,645	7.9	
減債積立金		349,583	0.9	100.0	0	0.0	349,583	0.9	100.0	349,583	0.8	
利益積立金		513,000	1.3	100.0	0	0.0	513,000	1.3	100.0	513,000	1.2	
建設改良積立金		2,087,531	5.1	102.4	70,000	3.5	2,017,531	5.0	99.0	2,038,430	4.9	
当年度未処分 利益剰余金		355,233	0.9	97.7	△ 80,058	△ 18.4	435,291	1.1	119.7	363,632	0.9	
資本合計		21,823,389	53.5	101.9	168,091	0.8	21,655,299	53.2	101.1	21,425,063	51.8	
負債・資本合計		40,811,619	100.0	98.8	107,893	0.3	40,703,726	100.0	98.5	41,322,301	100.0	

（注3） 長期前受金収益化累計額控除後の金額

(記載事項なし)

＜ 下 水 道 事 業 会 計 ＞

1 概要

令和6年度末における水洗化人口は前年度と比較して 1,198 人（△0.5%）減の 22 万 4,466 人、水洗化戸数は 645 戸（0.6%）増の 10 万 5,788 戸となりました。普及率は前年度と変わらず 97.3%、水洗化率も前年度から変わらず 99.0%となっています。

年間総処理水量は 235 万 5,553 m³（6.4%）増の 3,934 万 7,896 m³、年間総有収水量は 3 万 8,789 m³（0.1%）増の 2,671 万 82 m³、有収率は 4.2 ポイント減の 67.9%となりました。

区 分		令和6年度 (a)	令和5年度 (b)	比較増減 (a) - (b) = (c)	増減率(%) (c) / (b) × 100
行政区域内人口	(A) (人)	233,020	234,421	△ 1,401	△ 0.6
行政区域内戸数	(B) (戸)	109,947	109,366	581	0.5
処理区域内人口	(C) (人)	226,812	228,054	△ 1,242	△ 0.5
水洗化人口	(D) (人)	224,466	225,664	△ 1,198	△ 0.5
水洗化戸数	(E) (戸)	105,788	105,143	645	0.6
普及率	(C) / (A) × 100 (%)	97.3	97.3	0.0	—
水洗化率	(D) / (C) × 100 (%)	99.0	99.0	0.0	—
年間総処理水量	(F) (m ³)	39,347,896	36,992,343	2,355,553	6.4
年間総有収水量	(G) (m ³)	26,710,082	26,671,293	38,789	0.1
一日処理能力	(H) (m ³)	122,480	122,480	0	0.0
一日平均処理水量	(I) (m ³)	108,049	101,310	6,739	6.7
一日最大処理水量	(J) (m ³)	136,974	129,811	7,163	5.5
有収率	(G) / (F) × 100 (%)	67.9	72.1	△ 4.2	—
施設利用率	(I) / (H) × 100 (%)	88.2	82.7	5.5	—
最大稼働率	(J) / (H) × 100 (%)	111.8	106.0	5.8	—
負荷率	(I) / (J) × 100 (%)	78.9	78.0	0.9	—
職員数（正規）	(人)	40	41	△ 1	△ 2.4
損益勘定職員	(人)	35	35	0	0.0
資本勘定職員	(人)	5	6	△ 1	△ 16.7

2 予算の執行状況（消費税及び地方消費税を含む。）

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入 (単位：千円・%)				
区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	収入率 (B) / (A) × 100	差 額 (B) - (A)
下水道事業収益	7,377,820	7,513,769	101.8	135,949
営業収益	5,313,920	5,359,595	100.9	45,675
附帯事業収益	75,930	77,221	101.7	1,291
営業外収益	1,987,830	2,063,649	103.8	75,819
特別利益	140	13,304	9,502.7	13,164

収益的支出 (単位：千円・%)				
区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	執行率 (B) / (A) × 100	差 額 (A) - (B)
下水道事業費用	6,721,550	6,484,274	96.5	237,276
営業費用	6,228,550	6,052,769	97.2	175,781
附帯事業費用	67,250	30,235	45.0	37,015
営業外費用	411,490	392,028	95.3	19,462
特別損失	9,260	9,243	99.8	17
予備費	5,000	0	0.0	5,000

下水道事業収益は、予算額 73 億 7,782 万円に対して決算額 75 億 1,376 万 9 千円、下水道事業費用は、予算額 67 億 2,155 万円に対して決算額 64 億 8,427 万 4 千円となっています。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入 (単位：千円・%)				
区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	収入率 (B) / (A) × 100	差 額 (B) - (A)
資本的収入	5,684,675	3,645,207	64.1	△ 2,039,468
企業債	2,925,900	1,661,500	56.8	△ 1,264,400
国庫補助金	1,893,545	1,127,417	59.5	△ 766,128
負担金	859,800	851,178	99.0	△ 8,622
固定資産売却代金	10	0	0.0	△ 10
預託金回収金	400	100	25.0	△ 300
基金取崩収入	5,020	5,012	99.8	△ 8

資本的支出 (単位：千円・%)				
区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	執行率 (B) / (A) × 100	差 額 (A) - (B)
資本的支出	8,038,771	5,838,332	72.6	2,200,439
建設改良費	5,519,771	3,319,706	60.1	2,200,065
企業債償還金	2,518,600	2,518,526	100.0	74
融資幹旋預託金	400	100	25.0	300

資本的収入は予算額 56 億 8,467 万 5 千円に対して決算額 36 億 4,520 万 7 千円、資本的支出は予算額 80 億 3,877 万 1 千円に対して決算額 58 億 3,833 万 2 千円となっています。

なお、資本的収入が資本的支出に対して不足する額 21 億 9,312 万 5 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1 億 5,732 万 3 千円、当年度分損益勘定留保資金 19 億 4,501 万 1 千円、減債積立金取崩額 4,013 万 6 千円及び建設改良積立金取崩額 5,065 万 5 千円で補てんされています。

3 経営成績及び財政状況（消費税及び地方消費税を除く。）

(1) 経営成績

下水道事業の令和4年度から令和6年度までの経営成績の推移は、比較損益計算書（P22・別表1）のとおりです。令和6年度における総収益は70億5,224万5千円（前年度比5,267万円、0.8%増）、総費用は61億8,007万2千円（前年度比2億1,452万3千円、3.4%減）となりました。純利益は8億7,217万3千円（前年度比2億6,719万3千円、44.2%増）を計上し、この純利益に前年度繰越利益剰余金3億9,632万4千円とその他未処分利益剰余金変動額9,079万1千円を加えた合計13億5,928万8千円が、当年度の未処分利益剰余金です。

前年度と比較し、2億6,719万3千円増加した純利益を要因別に見ると、次のとおりです。

要 因		金額（百万円）	備 考
収 益	下水道使用料	+594.9	下水道使用料負担軽減事業の期間が短くなったことに伴う下水道使用料の増 （軽減期間）R5：R5.10～R6.3の6か月間、R6：R7.2～R7.3の2か月間
	一般会計負担金	+11.3	雨水処理負担金の増
	その他営業収益	△0.4	
	附帯事業収益	△6.2	
	営業外収益	△558.9	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減 （下水道使用料負担軽減事業の期間が短くなったことに伴うもの）
	特別利益	+12.0	R5年度 犀川安曇野流域下水道維持管理負担金の返還額の増
費 用	人件費	+42.0	退職給付費の減
	動力費	△13.6	管渠、宮渚浄化センター、両島浄化センター、波田浄化センター費の増
	修繕費	+162.8	管渠、宮渚浄化センター、上高地浄化センター、波田浄化センター費の減
	委託料	△18.8	宮渚浄化センター、両島浄化センター、上高地浄化センター、波田浄化センター、業務、総係費の増
	工事請負費	△5.1	
	負担金	+3.1	
	減価償却費	+42.0	有形固定資産減価償却費の減
	固定資産除却費	△73.0	有形固定資産減耗費の増
	企業債利息	+44.3	起債償還額の減に伴う企業債利息の減
	その他	+30.9	控除対象外仮払消費税及び地方消費税の減
合 計		+267.2	

（注）＋は純利益の増要因を、△は純利益の減要因を示します。

ア 下水道事業収益

(ア) 営業収益

営業収益は、前年度比 6 億 582 万 8 千円 (14.1%) 増の 49 億 699 万 4 千円となっています。これは、地方創生臨時交付金を用いた下水道使用料負担軽減事業が令和 5 年度と比べ 4 か月間短かったことにより下水道使用料が前年度比 5 億 9,491 万 3 千円 (15.1%) 増加したことや、一般会計負担金が前年度比 1,127 万円 (3.1%) 増加したことなどによるものです。

(イ) 附帯事業収益

附帯事業収益は、前年度比 617 万 7 千円 (△8.1%) 減の 7,020 万 1 千円となっています。

(ウ) 営業外収益

営業外収益は、前年度比 5 億 5,894 万 6 千円 (△21.3%) 減の 20 億 6,295 万 5 千円となっています。これは、長期前受金戻入が前年度比 6,243 万 9 千円 (3.7%) 増加した一方、下水道使用料負担軽減事業の財源となる地方創生臨時交付金が前年度より少なくなったため、他会計補助金が前年度比 6 億 3,143 万 1 千円 (△66.4%) 減少したことなどによるものです。

(エ) 特別利益

特別利益は、前年度比 1,196 万 5 千円 (9,219.9%) 増の 1,209 万 4 千円となっています。これは、過年度損益修正益が同額増加したことによるものです。

イ 下水道事業費用

(ア) 営業費用

営業費用は、前年度比 1 億 1,684 万 2 千円 (△2.0%) 減の 58 億 6,316 万円となっています。これは、両島浄化センター費が前年度比 2,646 万 1 千円 (5.9%) 増加した一方、宮渚浄化センター費が前年度比 8,029 万 8 千円 (△9.9%)、波田浄化センター費が前年度比 5,972 万 9 千円 (△39.6%)、総係費が前年度比 5,474 万 5 千円 (△31.3%)、それぞれ減少したことなどによるものです。

(イ) 附帯事業費用

附帯事業費用は、前年度比 1,364 万円 (△31.5%) 減の 2,968 万 2 千円となっています。

(ウ) 営業外費用

営業外費用は、前年度比 8,870 万 4 千円 (△24.1%) 減の 2 億 7,882 万 8 千円となっています。これは、支払利息及び企業債取扱諸費が前年度比 4,426 万 9 千円 (△15.8%)、雑支出が前年度比 4,443 万 4 千円 (△50.7%)、それぞれ減少したことによるものです。

(エ) 特別損失

特別損失は、過年度損益修正損で、前年度比 466 万 3 千円 (124.7%) 増の 840 万 3 千円となっています。

(2) 財政状況

下水道事業の令和4年度から令和6年度までの財政状況の推移は、比較貸借対照表(P23、24・別表2)のとおりです。

ア 資産

令和6年度末の総資産は、1,046億4,123万4千円(前年度比△17億5,242万9千円、1.6%減)で、うち固定資産が964億3,803万4千円、流動資産が82億319万9千円です。

固定資産は、前年度比4億3,127万円(△0.4%)の減となりました。これは、機械及び装置が16億8,763万5千円(35.1%)増加した一方、構築物が10億6,444万1千円(△1.3%)、建設仮勘定が12億7,446万8千円(△67.4%)、それぞれ減少したことなどによるものです。

流動資産は、前年度比13億2,115万8千円(△13.9%)の減となりました。これは、現金預金が8億8,852万7千円(△13.1%)、未収金が4億594万円(△18.0%)、それぞれ減少したことなどによるものです。

イ 負債

令和6年度末の総負債は、688億1,025万9千円(前年度比△26億2,460万1千円、3.7%減)で、うち固定負債が161億1,397万2千円、流動負債が26億8,936万5千円、繰延収益が500億692万3千円となっています。

固定負債は、前年度比5億575万2千円(△3.0%)の減となりました。これは、企業債が4億9,112万6千円(△3.0%)、引当金が1,462万5千円(△3.6%)、それぞれ減少したことによるものです。

流動負債は、前年度比24億5,381万4千円(△47.7%)の減となりました。これは、企業債が3億6,590万円(△14.5%)、未払金が20億9,030万9千円(△80.6%)、それぞれ減少したことなどによるものです。

繰延収益は、前年度比3億3,496万4千円(0.7%)の増となりました。これは、長期前受金が同額増加したことによるものです。

ウ 資本

令和6年度末の資本合計は、358億3,097万4千円(前年度比8億7,217万3千円、2.5%増)で、うち資本金が137億3,063万7千円、剰余金が221億33万7千円となっています。

資本金は、前年度比2億8,831万7千円(2.1%)の増となりました。

また、剰余金は、前年度比5億8,385万6千円(2.7%)の増となりました。これは、利益剰余金が同額増加したことによるものです。

エ 運転資金

令和6年度末の正味運転資金は、流動資産が13億2,115万8千円、流動負債が24億5,381万4千円、それぞれ減少したため、前年度末と比較して11億3,265万6千円（25.9%）の増となっています。

（単位：千円・%）

区 分	令和6年度			令和5年度	令和4年度
	金 額	前年度との比較		金 額	金 額
		増減額	増減率		
流動資産 ①	8,203,199	△ 1,321,158	△ 13.9	9,524,358	6,972,549
現金預金	5,881,796	△ 888,527	△ 13.1	6,770,324	5,325,360
未収金	1,852,933	△ 405,940	△ 18.0	2,258,873	1,355,349
前払金	468,270	△ 26,691	△ 5.4	494,961	291,640
小口資金	200	0	0.0	200	200
流動負債 ②	2,689,365	△ 2,453,814	△ 47.7	5,143,179	3,098,171
企業債	2,152,698	△ 365,900	△ 14.5	2,518,597	2,645,846
未払金	504,046	△ 2,090,309	△ 80.6	2,594,356	423,411
前受金	3	0	0.0	3	0
引当金	31,790	2,640	9.1	29,150	27,130
預り金	828	△ 245	△ 22.8	1,074	1,785
正味運転資金(①-②)	5,513,834	1,132,656	25.9	4,381,179	3,874,379

オ 企業債

令和6年度末の企業債未償還残高は、前年度末と比較して8億5,702万6千円（△4.6%）減の178億7,994万4千円となりました。固定負債合計のうち企業債が占める割合は、前年度と変わらず97.6%、流動負債合計のうち企業債が占める割合は、31.1ポイント増加して80.0%となりました。負債合計のうち企業債が占める割合は、0.2ポイント減少して26.0%となっています。

令和6年度の支払利息及び企業債取扱諸費は、前年度比4,426万9千円（△15.8%）減の2億3,559万1千円です。下水道事業費用のうち、支払利息及び企業債取扱諸費が占める割合は、0.6ポイント減少して3.8%、下水道使用料に対して支払利息及び企業債取扱諸費が占める割合は1.9ポイント減少して5.2%となっています。

4 審査意見

令和6年度末における下水道普及率と水洗化率は、前年度と変わらず、それぞれ97.3%、99.0%となっています。当年度純利益は、前年度比2億6,719万3千円(44.2%)増の8億7,217万3千円を計上し、17年連続の黒字決算となりました。

令和6年度は、地方創生臨時交付金を財源として下水道使用料の軽減を行っていますが、令和5年度と比べて軽減期間が短くなったことから、営業収益が一定程度、回復していません。この結果、汚水処理にかかる費用が下水道使用料で賄えているかを示す経費回収率は、前年度比22.5ポイント増の112.1%となっています。

令和7年1月28日に発生した、埼玉県八潮市における道路陥没事故は、下水道管の破損に起因するものと推定されており、この事故を受けて、国土交通省から全国特別重点調査の実施が求められました。本市では、八潮市と同規模の大型下水道管路は存在しないものの、全国各地で同様の道路陥没が起きていることから、調査、点検を徹底して行い、その結果を市民に公表してください。また、道路陥没等が発生した際に、人命優先で速やかな対応ができるよう、消防や民間事業者等との連携を密にすることに取り組んでください。

管路の老朽化度合いを示す管路経年化率は、前年度比1.3ポイント増の5.6%となり、年々老朽化が進んでいます。今後も、管路の更新を計画的に進めていく中で、人手不足や物価・人件費の高騰が、工事の進捗の遅れに繋がる恐れがあります。連携協定を結ぶ株式会社NSDからのDX技術の提案は、これらの課題解消に寄与する可能性が認められます。技術提案に対し、有効性や中長期的な費用対効果を検証し、取捨選択をしたうえで積極的な導入を進めてください。

昨今、工事現場では、酷暑の影響から熱中症リスクが高まっています。また、下水道管路における作業では、硫化水素などの有毒ガスによる危険も想定されます。作業に従事する職員や委託業者に対しては、適切な休憩の確保や安全に作業するための適切な機器使用等、安全第一での作業を徹底してください。

(記載事項なし)

5 参考資料

別表1（下水道）

比較損益計算書

（指数：令和4年度＝100）

	令和6年度					令和5年度			令和4年度	
	金 額 千円	構成比 %	指数	前年度比較		金 額 千円	構成比 %	指数	金 額 千円	構成比 %
				増減額千円	増減率%					
下水道事業収益	7,052,245	100.0	97.8	52,670	0.8	6,999,575	100.0	97.1	7,209,284	100.0
営業収益	4,906,994	69.6	93.7	605,828	14.1	4,301,167	61.4	82.2	5,235,449	72.6
下水道使用料	4,525,916	64.2	93.6	594,913	15.1	3,931,003	56.2	81.3	4,836,290	67.1
一般会計負担金	376,230	5.3	95.7	11,270	3.1	364,960	5.2	92.8	393,150	5.5
その他営業収益	4,849	0.1	80.7	△ 355	△ 6.8	5,204	0.1	86.6	6,009	0.1
附帯事業収益	70,201	1.0	88.5	△ 6,177	△ 8.1	76,378	1.1	96.3	79,350	1.1
売電事業収益	70,201	1.0	88.5	△ 6,177	△ 8.1	76,378	1.1	96.3	79,350	1.1
営業外収益	2,062,955	29.3	109.4	△ 558,946	△ 21.3	2,621,901	37.5	139.1	1,885,173	26.1
受取利息及び配当金	7,264	0.1	758.7	4,653	178.2	2,611	0.0	272.7	957	0.0
他会計補助金	318,885	4.5	498.8	△ 631,431	△ 66.4	950,316	13.6	1,486.4	63,933	0.9
長期前受金戻入	1,728,964	24.5	95.1	62,439	3.7	1,666,525	23.8	91.7	1,817,923	25.2
その他雑収益	7,842	0.1	332.4	5,393	220.2	2,450	0.0	103.8	2,359	0.0
特別利益	12,094	0.2	129.9	11,965	9,219.9	130	0.0	1.4	9,311	0.1
固定資産売却益	0	—	0.0	0	—	0	—	0.0	2,013	0.0
過年度損益修正益	12,094	0.2	165.7	11,965	9,219.9	130	0.0	1.8	7,299	0.1
その他特別利益	0	—	—	0	—	0	—	—	0	—
下水道事業費用	6,180,072	100.0	98.8	△ 214,523	△ 3.4	6,394,595	100.0	102.2	6,255,718	100.0
営業費用	5,863,160	94.9	100.6	△ 116,842	△ 2.0	5,980,002	93.5	102.6	5,828,574	93.2
管渠費	254,810	4.1	105.2	7,175	2.9	247,635	3.9	102.3	242,130	3.9
ポンプ場費	23,665	0.4	232.4	5,334	29.1	18,331	0.3	180.0	10,184	0.2
宮渚浄化センター費	729,866	11.8	108.2	△ 80,298	△ 9.9	810,164	12.7	120.1	674,504	10.8
両島浄化センター費	473,065	7.7	137.6	26,461	5.9	446,603	7.0	129.9	343,871	5.5
四賀浄化センター費	38,290	0.6	112.5	1,200	3.2	37,090	0.6	108.9	34,048	0.5
上高地浄化センター費	53,768	0.9	98.8	△ 3,061	△ 5.4	56,829	0.9	104.5	54,404	0.9
波田浄化センター費	91,033	1.5	66.6	△ 59,729	△ 39.6	150,762	2.4	110.3	136,692	2.2
水質規制費	43,830	0.7	105.3	1,165	2.7	42,666	0.7	102.5	41,633	0.7
普及促進費	24,140	0.4	99.9	3,578	17.4	20,562	0.3	85.1	24,154	0.4
水洗便所等築造資金融資 幹線事業費	5,438	0.1	114.6	929	20.6	4,508	0.1	95.0	4,745	0.1
業務費	246,424	4.0	94.2	5,269	2.2	241,155	3.8	92.2	261,656	4.2
総係費	120,410	1.9	60.2	△ 54,745	△ 31.3	175,155	2.7	87.6	199,958	3.2
減価償却費	3,556,213	57.5	98.4	△ 41,990	△ 1.2	3,598,203	56.3	99.5	3,614,951	57.8
資産減耗費	93,641	1.5	114.0	73,042	354.6	20,599	0.3	25.1	82,166	1.3
流域下水道維持管理 負担金	108,567	1.8	104.9	△ 1,172	△ 1.1	109,739	1.7	106.1	103,477	1.7
附帯事業費用	29,682	0.5	56.9	△ 13,640	△ 31.5	43,322	0.7	83.1	52,122	0.8
売電事業費用	29,682	0.5	56.9	△ 13,640	△ 31.5	43,322	0.7	83.1	52,122	0.8
営業外費用	278,828	4.5	74.9	△ 88,704	△ 24.1	367,531	5.7	98.7	372,342	6.0
支払利息及び企業債 取扱諸費	235,591	3.8	68.0	△ 44,269	△ 15.8	279,860	4.4	80.8	346,554	5.5
雑支出	43,237	0.7	167.7	△ 44,434	△ 50.7	87,671	1.4	340.0	25,788	0.4
特別損失	8,403	0.1	313.5	4,663	124.7	3,740	0.1	139.5	2,680	0.0
固定資産売却損	0	—	—	0	—	0	—	—	0	—
過年度損益修正損	8,403	0.1	313.5	4,663	124.7	3,740	0.1	139.5	2,680	0.0
当年度純利益	872,173	—	91.5	267,193	44.2	604,980	—	63.4	953,566	—

別表2（下水道）

比 較 貸 借

1 資産の部

借 方											
科 目		令和6年度					令和5年度			令和4年度	
		金 額 千円	構成比 %	指数	前年度比較		金 額 千円	構成比 %	指数	金 額 千円	構成比 %
					増減額千円	増減率%					
資 産 の 部	固定資産	96,438,034	92.2	99.6	△ 431,270	△ 0.4	96,869,304	91.0	100.1	96,779,962	93.3
	有形固定資産	95,761,634	91.5	99.4	△ 400,613	△ 0.4	96,162,247	90.4	99.8	96,351,262	92.9
	土地	6,087,533	5.8	100.0	640	0.0	6,086,893	5.7	100.0	6,086,893	5.9
	建物	3,364,250	3.2	104.9	250,495	8.0	3,113,755	2.9	97.1	3,207,560	3.1
	構築物	79,157,615	75.6	97.1	△ 1,064,441	△ 1.3	80,222,056	75.4	98.4	81,558,305	78.6
	機械及び装置	6,501,586	6.2	124.0	1,687,635	35.1	4,813,951	4.5	91.8	5,242,735	5.1
	車両運搬具	6,506	0.0	121.9	2,486	61.8	4,020	0.0	75.3	5,337	0.0
	工具器具及び備品	28,008	0.0	83.1	△ 2,960	△ 9.6	30,968	0.0	91.9	33,701	0.0
	建設仮勘定	616,135	0.6	284.3	△ 1,274,468	△ 67.4	1,890,604	1.8	872.3	216,731	0.2
	無形固定資産	376,401	0.4	88.8	△ 25,645	△ 6.4	402,045	0.4	94.9	423,688	0.4
	施設利用権	376,401	0.4	88.8	△ 25,645	△ 6.4	402,045	0.4	94.9	423,688	0.4
	投資その他の資産	300,000	0.3	5,985.6	△ 5,012	△ 1.6	305,012	0.3	6,085.6	5,012	0.0
	投資有価証券	300,000	0.3	—	0	0.0	300,000	0.3	—	0	—
	基金	0	—	0.0	△ 5,012	皆減	5,012	0.0	100.0	5,012	0.0
	流動資産	8,203,199	7.8	117.6	△ 1,321,158	△ 13.9	9,524,358	9.0	136.6	6,972,549	6.7
	現金預金	5,881,796	5.6	110.4	△ 888,527	△ 13.1	6,770,324	6.4	127.1	5,325,360	5.1
	未収金	1,852,933	1.8	136.7	△ 405,940	△ 18.0	2,258,873	2.1	166.7	1,355,349	1.3
	未収金	1,856,909	1.8	136.3	△ 407,585	△ 18.0	2,264,494	2.1	166.2	1,362,242	1.3
	貸倒引当金	△ 3,977	△ 0.0	57.7	1,644	29.3	△ 5,621	△ 0.0	81.5	△ 6,893	△ 0.0
	前払金	468,270	0.4	160.6	△ 26,691	△ 5.4	494,961	0.5	169.7	291,640	0.3
	小口資金	200	0.0	100.0	0	0.0	200	0.0	100.0	200	0.0
資産合計		104,641,234	100.0	100.9	△ 1,752,429	△ 1.6	106,393,662	100.0	102.5	103,752,512	100.0

(注1) 有形固定資産のうち土地及び建設仮勘定を除く償却資産に係る金額は、減価償却累計額を控除後の金額

(注2) 上記償却資産合計及び減価償却累計額合計、長期前受金及び長期前受金収益化累計額

償却資産合計	180,331,598		103.2	4,011,803	2.3	176,319,795		100.9	174,689,156	
減価償却累計額合計	91,273,632		107.8	3,138,588	3.6	88,135,044		104.1	84,641,518	
長期前受金	66,687,069		106.8	1,933,096	3.0	64,753,973		103.7	62,417,336	
長期前受金収益化累計額	16,680,146		124.2	1,598,132	10.6	15,082,014		112.3	13,430,348	

対 照 表

2 負債・資本の部

(指数：令和4年度＝100)

貸 方											
科 目		令和6年度					令和5年度			令和4年度	
		金 額 千円	構成比 %	指数	前年度比較		金 額 千円	構成比 %	指数	金 額 千円	構成比 %
					増減額千円	増減率%					
負 債 の 部	固定負債	16,113,972	15.4	93.1	△ 505,752	△ 3.0	16,619,723	15.6	96.0	17,313,532	16.7
	企業債	15,727,246	15.0	92.6	△ 491,126	△ 3.0	16,218,372	15.2	95.5	16,975,070	16.4
	建設改良等の財源に 充てるための企業債	15,727,246	15.0	92.6	△ 491,126	△ 3.0	16,218,372	15.2	95.5	16,975,070	16.4
	引当金	386,725	0.4	114.3	△ 14,625	△ 3.6	401,351	0.4	118.6	338,463	0.3
	退職給付引当金	386,725	0.4	114.3	△ 14,625	△ 3.6	401,351	0.4	118.6	338,463	0.3
	流動負債	2,689,365	2.6	86.8	△ 2,453,814	△ 47.7	5,143,179	4.8	166.0	3,098,171	3.0
	企業債	2,152,698	2.1	81.4	△ 365,900	△ 14.5	2,518,597	2.4	95.2	2,645,846	2.6
	建設改良等の財源に 充てるための企業債	2,152,698	2.1	81.4	△ 365,900	△ 14.5	2,518,597	2.4	95.2	2,645,846	2.6
	未払金	504,046	0.5	119.0	△ 2,090,309	△ 80.6	2,594,356	2.4	612.7	423,411	0.4
	前受金	3	0.0	—	0	0.0	3	0.0	—	0	—
	引当金	31,790	0.0	117.2	2,640	9.1	29,150	0.0	107.4	27,130	0.0
	賞与引当金	26,550	0.0	113.1	2,060	8.4	24,490	0.0	104.3	23,480	0.0
	法定福利費引当金	5,240	0.0	143.6	580	12.4	4,660	0.0	127.7	3,650	0.0
	預り金	828	0.0	46.4	△ 245	△ 22.8	1,074	0.0	60.2	1,785	0.0
	繰延収益	50,006,923	47.8	102.1	334,964	0.7	49,671,958	46.7	101.4	48,986,987	47.2
	長期前受金（注3）	50,006,923	47.8	102.1	334,964	0.7	49,671,958	46.7	101.4	48,986,987	47.2
	負債合計	68,810,259	65.8	99.2	△ 2,624,601	△ 3.7	71,434,861	67.1	102.9	69,398,690	66.9
資 本 の 部	資本金	13,730,637	13.1	105.0	288,317	2.1	13,442,320	12.6	102.8	13,080,378	12.6
	自己資本金	13,730,637	13.1	105.0	288,317	2.1	13,442,320	12.6	102.8	13,080,378	12.6
	剰余金	22,100,337	21.1	103.9	583,856	2.7	21,516,481	20.2	101.1	21,273,443	20.5
	資本剰余金	15,658,945	15.0	100.0	0	0.0	15,658,945	14.7	100.0	15,658,945	15.1
	受贈財産評価額	671,581	0.6	100.0	0	0.0	671,581	0.6	100.0	671,581	0.6
	国庫補助金	5,845,747	5.6	100.0	0	0.0	5,845,747	5.5	100.0	5,845,747	5.6
	受益者負担金	273,035	0.3	100.0	0	0.0	273,035	0.3	100.0	273,035	0.3
	一般会計負担金	8,847,793	8.5	100.0	0	0.0	8,847,793	8.3	100.0	8,847,793	8.5
	その他資本剰余金	20,788	0.0	100.0	0	0.0	20,788	0.0	100.0	20,788	0.0
	利益剰余金	6,441,392	6.2	114.7	583,856	10.0	5,857,536	5.5	104.3	5,614,498	5.4
	減債積立金	3,720,619	3.6	150.1	629,864	20.4	3,090,755	2.9	124.7	2,479,072	2.4
	建設改良積立金	1,361,485	1.3	96.4	△ 50,655	△ 3.6	1,412,140	1.3	100.0	1,412,140	1.4
	当年度未処分 利益剰余金	1,359,288	1.3	78.9	4,647	0.3	1,354,641	1.3	78.6	1,723,286	1.7
	資本合計	35,830,974	34.2	104.3	872,173	2.5	34,958,801	32.9	101.8	34,353,821	33.1
負債・資本合計		104,641,234	100.0	100.9	△ 1,752,429	△ 1.6	106,393,662	100.0	102.5	103,752,512	100.0

（注3） 長期前受金収益化累計額控除後の金額

(記載事項なし)

＜ 農 業 集 落 排 水 事 業 会 計 ＞

1 概要

令和6年度末における水洗化人口は577人、水洗化戸数は291戸となりました。普及率は97.7%、水洗化率は98.3%となっています。

年間総処理水量は5万5,719 m³、年間総有収水量は5万5,719 m³、有収率は100%となりました。

2 予算の執行状況（消費税及び地方消費税を含む。）

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入 (単位：千円・%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	収入率 (B) / (A) × 100	差 額 (B) - (A)
農業集落排水事業収益	71,970	73,260	101.8	1,290
営業収益	9,340	11,401	122.1	2,061
営業外収益	58,480	57,699	98.7	△ 781
特別利益	4,150	4,160	100.2	10

収益的支出 (単位：千円・%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	執行率 (B) / (A) × 100	差 額 (A) - (B)
農業集落排水事業費用	71,970	69,624	96.7	2,346
営業費用	68,810	66,500	96.6	2,310
営業外費用	2,860	2,823	98.7	37
特別損失	300	300	100.0	0

農業集落排水事業収益は、予算額7,197万円に対して決算額7,326万円、農業集落排水事業費用は、予算額7,197万円に対して決算額6,962万4千円となっています。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入 (単位：千円・%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	収入率 (B) / (A) × 100	差 額 (B) - (A)
資本的収入	63,800	63,605	99.7	△ 195
企業債	38,600	38,500	99.7	△ 100
負担金	25,200	25,105	99.6	△ 95

資本的支出 (単位：千円・%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	執行率 (B) / (A) × 100	差 額 (A) - (B)
資本的支出	63,800	63,605	99.7	195
建設改良費	38,670	38,500	99.6	170
企業債償還金	25,130	25,105	99.9	25

資本的収入は予算額6,380万円に対して決算額6,360万5千円、資本的支出は予算額6,380万円に対して決算額6,360万5千円となっています。

3 経営成績及び財政状況（消費税及び地方消費税を除く。）

(1) 経営成績

農業集落排水事業の令和6年度の経営成績は、損益計算書（P30・別表1）のとおりです。令和6年度における総収益は6,989万6千円、総費用は6,868万3千円となりました。純利益は121万4千円を計上し、当年度の未処分利益剰余金も同額の121万4千円となっています。

ア 農業集落排水事業収益

(ア) 営業収益

営業収益は、1,036万5千円となっています。これは、農業集落排水使用料が1,035万8千円、その他営業収益が7千円となったことによるものです。

(イ) 営業外収益

営業外収益は、5,537万1千円となっています。これは、他会計補助金が1,895万9千円、長期前受金戻入が3,635万4千円となったことなどによるものです。

(ウ) 特別利益

特別利益は、その他特別利益で、416万円となっています。

イ 農業集落排水事業費用

(ア) 営業費用

営業費用は、6,438万3千円となっています。これは、農業集落排水処理場費が1,837万7千円、減価償却費が3,575万9千円となったことなどによるものです。

(イ) 営業外費用

営業外費用は、400万円となっています。これは、支払利息及び企業債取扱諸費が282万3千円、雑支出が117万6千円となったことによるものです。

(ウ) 特別損失

特別損失は、その他特別損失で、30万円となっています。

(2) 財政状況

農業集落排水事業の令和6年度末の財政状況は、貸借対照表（P31、32・別表2）のとおりです。

ア 資産

令和6年度末の総資産は、10億2,627万5千円で、うち固定資産が10億946万9千円、流動資産が1,680万5千円です。

固定資産の内訳は、土地が3,668万9千円、建物が8,028万3千円、構築物が7億5,962万9千円、機械及び装置が1億3,286万9千円となっています。

流動資産の内訳は、現金預金が1,210万円、未収金が470万5千円となっています。

イ 負債

令和6年度末の総負債は、8億2,790万円で、うち固定負債が2億2,063万9千円、流動負債が4,263万1千円、繰延収益が5億6,463万円となっています。

このうち、固定負債は全額企業債、繰延収益は全額長期前受金となっています。流動負債の内訳は、企業債が3,099万5千円、未払金が1,128万6千円、引当金が35万円となっています。

ウ 資本

令和6年度末の資本合計は、1億9,837万5千円で、うち資本金が1億6,047万2千円、剰余金が3,790万3千円となっています。

剰余金の内訳は、資本剰余金が3,668万9千円、利益剰余金が121万4千円となっています。

エ 運転資金

令和6年度末の正味運転資金は、△2,582万6千円となっており、流動負債が流動資産を上回っています。

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
	金 額	金 額	金 額
流動資産 ①	16,805	—	—
現金預金	12,100	—	—
未収金	4,705	—	—
流動負債 ②	42,631	—	—
企業債	30,995	—	—
未払金	11,286	—	—
引当金	350	—	—
正味運転資金(①-②)	△ 25,826	—	—

オ 企業債

令和6年度末の企業債未償還残高は、2億5,163万4千円となりました。固定負債合計のうち企業債が占める割合は100%、流動負債合計のうち企業債が占める割合は、72.7%となりました。負債合計のうち企業債が占める割合は、30.4%となっています。

令和6年度の支払利息及び企業債取扱諸費は、282万3千円です。農業集落排水事業費用のうち、支払利息及び企業債取扱諸費が占める割合は、4.1%、農業集落排水使用料に対して支払利息及び企業債取扱諸費が占める割合は、27.3%となっています。

4 審査意見

令和6年度末における農業集落排水普及率は97.7%、水洗化率は98.3%となっています。当年度純利益は、121万4千円を計上していますが、山間部で人口の少ない安曇地区の一部地域を対象とした事業であるため、污水处理費用が使用料収益で賄えているかを示す経費回収率は、34.4%と100%を大きく下回っており、使用料収入のみでは、事業の収支均衡が達成できない状況にあります。一般会計からの繰入の結果、黒字決算となっていますが、使用料改定による黒字化は現実的ではなく、採算性を確保することは難しい状況です。

令和7年度に実施される農業集落排水事業経営戦略の見直しにおいて、収益の確保と費用の抑制を検討し、本事業の長期的な方向性を定めてください。

5 参考資料

別表 1（農業集落排水）

損 益 計 算 書

	令和6年度	
	金 額 千円	構成比 %
農業集落排水事業収益	69,896	100.0
営業収益	10,365	14.8
農業集落排水使用料	10,358	14.8
その他営業収益	7	0.0
営業外収益	55,371	79.2
受取利息及び配当金	0	—
他会計補助金	18,959	27.1
長期前受金戻入	36,354	52.0
その他雑収益	58	0.1
特別利益	4,160	6.0
その他特別利益	4,160	6.0
農業集落排水事業費用	68,683	100.0
営業費用	64,383	93.7
農業集落排水処理場費	18,377	26.8
小規模排水処理場費	394	0.6
業務費	2,711	3.9
総係費	6,338	9.2
減価償却費	35,759	52.1
資産減耗費	805	1.2
営業外費用	4,000	5.8
支払利息及び企業債 取扱諸費	2,823	4.1
雑支出	1,176	1.7
特別損失	300	0.4
その他特別損失	300	0.4
当年度純利益	1,214	—

別表 2（農業集落排水）

貸

借

1 資産の部

1 資産の部		借 方	
科 目		令和 6 年度	
		金 額	構成比
		千円	%
資 産 の 部	固定資産	1,009,469	98.4
	有形固定資産	1,009,469	98.4
	土地	36,689	3.6
	建物	80,283	7.8
	構築物	759,629	74.0
	機械及び装置	132,869	12.9
	流動資産	16,805	1.6
	現金預金	12,100	1.2
	未収金	4,705	0.5
	未収金	4,705	0.5
資産合計		1,026,275	100.0

（注 1） 有形固定資産のうち土地及び建設仮勘定を除く償却資産に係る金額は、減価償却累計額を控除後の金額

（注 2） 上記償却資産合計及び減価償却累計額合計、長期前受金及び長期前受金収益化累計額

償却資産合計	1,008,506	
減価償却累計額合計	35,726	
長期前受金	600,356	
長期前受金収益化 累計額	35,726	

対 照 表

2 負債・資本の部

		貸 方	
		令和 6 年度	
科 目		金 額	構成比
		千円	%
負債の部	固定負債	220,639	21.5
	企業債	220,639	21.5
	建設改良等の財源に充てるための企業債	198,701	19.4
	その他の企業債	21,938	2.1
	流動負債	42,631	4.2
	企業債	30,995	3.0
	建設改良等の財源に充てるための企業債	28,183	2.7
	その他の企業債	2,812	0.3
	未払金	11,286	1.1
	前受金	0	—
	引当金	350	0.0
	賞与引当金	300	0.0
	法定福利費引当金	50	0.0
	繰延収益	564,630	55.0
	長期前受金（注3）	564,630	55.0
	負債合計	827,900	80.7
資本の部	資本金	160,472	15.6
	自己資本金	160,472	15.6
	剰余金	37,903	3.7
	資本剰余金	36,689	3.6
	国県費補助金	18,345	1.8
	他会計補助金	18,345	1.8
	利益剰余金	1,214	0.1
	減債積立金	0	—
	建設改良積立金	0	—
	当年度未処分利益剰余金	1,214	0.1
	資本合計	198,375	19.3
	負債・資本合計	1,026,275	100.0

（注 3） 長期前受金収益化累計額控除後の金額

(記載事項なし)

＜ 地 域 排 水 施 設 事 業 会 計 ＞

1 概要

令和6年度末における合併浄化槽の維持管理基数は前年度と比較して10人槽以下が6基（△0.6％）減の1,003基、15人槽と20人槽は前年度と変わらず、それぞれ3基、1基となっています。

区 分	令和6年度 (a)	令和5年度 (b)	比較増減 (a) - (b) = (c)	増減率(%) (c) / (b) × 100
10人槽以下 (基)	1,003	1,009	△ 6	△ 0.6
15人槽 (基)	3	3	0	0.0
20人槽 (基)	1	1	0	0.0
合計 (基)	1,007	1,013	△ 6	△ 0.6

2 予算の執行状況（消費税及び地方消費税を含む。）

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入 (単位：千円・％)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	収入率 (B) / (A) × 100	差 額 (B) - (A)
地域排水施設事業収益	149,870	149,531	99.8	△ 339
営業収益	40,800	40,492	99.2	△ 308
営業外収益	109,070	109,039	100.0	△ 31
特別利益	0	0	—	0

収益的支出 (単位：千円・％)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	執行率 (B) / (A) × 100	差 額 (A) - (B)
地域排水施設事業費用	149,870	148,873	99.3	997
営業費用	141,774	141,663	99.9	111
営業外費用	7,208	7,206	100.0	2
特別損失	820	4	0.4	816
予備費	68	0	—	68

地域排水施設事業収益は、予算額1億4,987万円に対して決算額1億4,953万1千円、地域排水施設事業費用は、予算額1億4,987万円に対して決算額1億4,887万3千円となっています。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入

(単位：千円・％)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	収入率 $(B) \div (A) \times 100$	差 額 (B) - (A)
資本的収入	31,080	31,080	100.0	0
負担金	31,080	31,080	100.0	0

資本的支出

(単位：千円・％)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	執行率 $(B) \div (A) \times 100$	差 額 (A) - (B)
資本的支出	31,080	31,030	99.8	50
企業債償還金	31,080	31,030	99.8	50

資本的収入は予算額 3,108 万円に対して決算額 3,108 万円、資本的支出は予算額 3,108 万円に対して決算額 3,103 万円となっています。

3 経営成績及び財政状況（消費税及び地方消費税を除く。）

(1) 経営成績

地域排水施設事業の令和6年度の経営成績は、損益計算書（P40・別表1）のとおりです。令和6年度における総収益は1億4,585万2千円、総費用は1億4,236万8千円となりました。この結果、純利益は348万4千円を計上し、前年度繰越欠損金9,272万3千円との合計8,923万9千円が当年度の未処理欠損金です。

ア 地域排水施設事業収益

(ア) 営業収益

営業収益は、3,681万3千円となっています。これは、生活排水使用料が3,679万8千円、その他営業収益が1万5千円となったことによるものです。

(イ) 営業外収益

営業外収益は、1億903万9千円となっています。これは、他会計補助金が2,836万円、長期前受金戻入が8,063万5千円となったことなどによるものです。

イ 地域排水施設事業費用

(ア) 営業費用

営業費用は、1億3,657万5千円となっています。これは、浄化槽費が5,594万円、減価償却費が8,063万5千円となったことによるものです。

(イ) 営業外費用

営業外費用は、578万9千円となっています。これは、支払利息及び企業債取扱諸費が353万2千円、雑支出が225万7千円となったことによるものです。

(ウ) 特別損失

特別損失は、その他特別損失で、4千円となっています。

(2) 財政状況

地域排水施設事業の令和6年度末の財政状況は、貸借対照表（P41、42・別表2）のとおりです。

ア 資産

令和6年度末の総資産は、3億3,445万円で、うち固定資産が3億1,906万2千円、流動資産が1,538万8千円です。

固定資産の内訳は、構築物が3億1,715万6千円、車両運搬具が190万6千円となっています。

流動資産の内訳は、現金預金が1,215万2千円、未収金が323万7千円となっています。

イ 負債

令和6年度末の総負債は、4億2,368万9千円で、うち固定負債が1億9,341万8千円、流動負債が4,728万7千円、繰延収益が1億8,298万4千円となっています。

このうち、固定負債は全額企業債、繰延収益は全額長期前受金となっています。流動負債の内訳は、企業債が3,296万4千円、未払金が1,432万3千円となっています。

ウ 資本

令和6年度末の資本合計は、△8,923万9千円で、全て欠損金となっています。

エ 運転資金

令和6年度末の正味運転資金は、△3,189万9千円となっており、流動負債が流動資産を上回っています。

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
	金 額	金 額	金 額
流動資産 ①	15,388	—	—
現金預金	12,152	—	—
未収金	3,237	—	—
流動負債 ②	47,287	—	—
企業債	32,964	—	—
未払金	14,323	—	—
正味運転資金(①-②)	△ 31,899	—	—

オ 企業債

令和6年度末の企業債未償還残高は、2億2,638万2千円となりました。固定負債合計のうち企業債が占める割合は100%、流動負債合計のうち企業債が占める割合は69.7%となりました。負債合計のうち企業債が占める割合は、53.4%となっています。

令和6年度の支払利息及び企業債取扱諸費は、353万2千円です。地域排水施設事業費用のうち、支払利息及び企業債取扱諸費が占める割合は2.5%、生活排水使用料に対して支払利息及び企業債取扱諸費が占める割合は9.6%となっています。

4 審査意見

令和6年度末における合併浄化槽の維持管理基数は、10人槽以下が前年度から0.6%減の1,003基、15人槽と20人槽は、前年度と変わらず、それぞれ3基、1基となっています。当年度純利益は、348万4千円を計上していますが、少子高齢化による過疎化が進む四賀地区を対象とした事業であるため、営業費用が営業収益を大きく上回り、使用料収入のみでは、事業の収支均衡が達成できない状況にあります。

一般会計からの繰入の結果、黒字決算となっていますが、持続可能な事業運営を見据え、現在の経営状況や他市町村の状況などを織り交ぜて、今後の使用料の改定の必要性などを、使用者に丁寧に説明していくことを検討してください。

令和8年度に予定されている地域排水施設事業経営戦略の見直しに向けて、現在設置されている合併浄化槽の状態や四賀地区の人口動態、他市町村の状況などの研究を進め、収益の確保と費用の抑制を検討し、本事業の長期的な方向性を定めてください。

(記載事項なし)

5 参考資料

別表 1（地域排水施設）

損 益 計 算 書

	令和6年度	
	金 額 千円	構成比 %
地域排水施設事業収益	145,852	100.0
営業収益	36,813	25.2
生活排水使用料	36,798	25.2
一般会計負担金	0	—
その他営業収益	15	0.0
営業外収益	109,039	74.8
受取利息及び配当金	16	0.0
他会計補助金	28,360	19.4
長期前受金戻入	80,635	55.3
消費税及び地方消費税還付金	28	0.0
その他雑収益	0	0.0
特別利益	0	—
地域排水施設事業費用	142,368	100.0
営業費用	136,575	95.9
浄化槽費	55,940	39.3
減価償却費	80,635	56.6
営業外費用	5,789	4.1
支払利息及び企業債取扱諸費	3,532	2.5
雑支出	2,257	1.6
特別損失	4	0.0
その他特別損失	4	0.0
当年度純利益	3,484	—

別表 2（地域排水施設）

貸

借

1 資産の部

借 方			
令和 6 年度			
科 目		金 額	構成比
		千円	%
資 産 の 部	固定資産	319,062	95.4
	有形固定資産	319,062	95.4
	構築物	317,156	94.8
	車両運搬具	1,906	0.6
	建設仮勘定	0	—
	流動資産	15,388	4.6
	現金預金	12,152	3.6
	未収金	3,237	1.0
	資産合計	334,450	100.0

（注 1） 有形固定資産のうち建設仮勘定を除く償却資産に係る金額は、減価償却累計額を控除後の金額

（注 2） 上記償却資産合計及び減価償却累計額合計、長期前受金及び長期前受金収益化累計額

償却資産合計	399,696	
減価償却累計額合計	80,635	
長期前受金	263,619	
長期前受金収益化 累計額	80,635	

対 照 表

2 負債・資本の部

貸 方			
科 目		令和6年度	
		金 額	構成比
		千円	%
負債の部	固定負債	193,418	57.8
	企業債	193,418	57.8
	建設改良等の財源に充てるための企業債	181,250	54.2
	その他の企業債	12,168	3.6
	流動負債	47,287	14.1
	企業債	32,964	9.9
	建設改良等の財源に充てるための企業債	31,420	9.4
	その他の企業債	1,544	0.5
	未払金	14,323	4.3
	前受金	0	—
	引当金	0	—
	預り金	0	—
	繰延収益	182,984	54.7
	長期前受金（注3）	182,984	54.7
	負債合計	423,689	126.7
資本の部	資本金	0	—
	自己資本金	0	—
	欠損金	△ 89,239	△ 26.7
	当年度未処理欠損金	△ 89,239	△ 26.7
	資本合計	△ 89,239	△ 26.7
負債・資本合計		334,450	100.0

（注3） 長期前受金収益化累計額控除後の金額

(記載事項なし)

＜ 病 院 事 業 会 計 ＞

1 概要

(1) 松本市立病院

ア 病院医業

令和6年度の事業状況のうち、入院部門における患者数は、延数6万5,119人、1日平均178.4人となっています。前年度と比較して延数で7,565人(13.1%)、1日平均で21.1人(13.4%)、それぞれ増加し、収益も6.8%増加しています。

外来部門においては、患者数は、延数8万2,102人、1日平均337.8人となっています。前年度と比較して延数で1,786人(△2.1%)、1日平均で7.4人(△2.1%)、それぞれ減少していますが、収益は0.4%増加しています。

患者数及び収益 (増減率 : %)

区 分		患 者 数		収 益		備 考
		延 数 人	1日平均 人	金 額 千円	1人1日平均 円	
入 院	6 年 度	65,119	178.4	2,952,753	45,344	稼働日数365日
	5 年 度	57,554	157.3	2,763,808	48,021	稼働日数366日
	増 減	7,565	21.1	188,945	△ 2,677	
	増 減 率	13.1	13.4	6.8	△ 5.6	
外 来	6 年 度	82,102	337.8	1,340,468	16,327	稼働日数243日
	5 年 度	83,888	345.2	1,335,733	15,923	稼働日数243日
	増 減	△ 1,786	△ 7.4	4,735	404	
	増 減 率	△ 2.1	△ 2.1	0.4	2.5	

病床稼働状況

区 分	6年度	5年度	年 度 比 較		備 考
			増 減	増減率 (%)	
年延病床数 (床)	72,635	72,834	△ 199	△ 0.3	R 6 (199床×365日) R 5 (199床×366日)
年延稼働病床数 (床)	72,635	72,834	△ 199	△ 0.3	R 6 4月～3月(通年) : 199床 R 5 4月～3月(通年) : 199床
年延患者数 (人)	65,119	57,554	7,565	13.1	病床稼働率の考え方に基づく集計
1日平均患者数 (人)	178.4	157.3	21.1	13.4	年延患者数/年間診察日数
病床稼働率 (%)	89.7	79.0	10.7	—	年延患者数/年延稼働病床数

イ 訪問看護事業

令和6年度の訪問看護事業は、患者数では、訪問延数 1,153 人、訪問件数 4,636 件、1 日平均 19.1 人となっています。前年度と比較して、延数で 135 人 (13.3%)、件数で 305 件 (7.0%)、1 日平均で 1.3 人 (7.3%)、それぞれ増加し、収益も 8.0%増加しています。

患者数及び収益 (増減率 : %)

区 分		患 者 数			収 益		備 考
		訪問延数 人	訪問件数 件	1 日平均 人	金 額 千円	1 件平均 円	
訪問 看護	6 年 度	1,153	4,636	19.1	49,896	10,763	稼働日数243日
	5 年 度	1,018	4,331	17.8	46,215	10,671	稼働日数243日
	増 減	135	305	1.3	3,681	92	
	増 減 率	13.3	7.0	7.3	8.0	0.9	

(注)訪問延数…訪問看護の利用者の延人数

訪問件数…訪問看護を実施した延件数

(2) 松本市四賀の里クリニック

令和6年度の患者数は、延数 8,923 人、1 日平均 37.2 人となっています。前年度と比較して延数で 111 人 (1.3%)、1 日平均で 0.6 人 (1.6%)、それぞれ増加しましたが、収益は 9.1%減少しています。

患者数及び収益 (増減率 : %)

区 分		患 者 数		収 益		備 考
		延 数 人	1 日平均 人	金 額 千円	1 人 1 日平均 円	
6 年 度		8,923	37.2	111,804	12,530	稼働日数240日
5 年 度		8,812	36.6	123,035	13,962	稼働日数241日
増 減		111	0.6	△ 11,231	△ 1,432	
増 減 率		1.3	1.6	△ 9.1	△ 10.3	

2 予算の執行状況（消費税及び地方消費税を含む。）

(1) 収益的収入及び支出

（単位：千円・％）

区 分		予算額 (A)	決算額 (B)	収入率又は 執行率 (B)/(A)×100	差 額 収益(B)－(A) 費用(A)－(B)
病院事業 収益	病院医業収益	4,685,680	4,776,509	101.9	90,829
	病院医業外収益	388,100	385,054	99.2	△ 3,046
	訪問看護事業収益	59,580	50,162	84.2	△ 9,418
	診療所医業収益	150,000	142,922	95.3	△ 7,078
	診療所医業外収益	79,830	79,831	100.0	1
	特別利益	10	0	0.0	△ 10
	合 計	5,363,200	5,434,478	101.3	71,278
病院事業 費用	病院医業費用	5,246,490	4,976,646	94.9	269,844
	病院医業外費用	38,380	32,473	84.6	5,907
	訪問看護事業営業費用	64,120	57,555	89.8	6,565
	診療所医業費用	229,000	208,534	91.1	20,466
	診療所医業外費用	830	774	93.3	56
	特別損失	10	0	0.0	10
	予備費	1,000	0	0.0	1,000
	合 計	5,579,830	5,275,981	94.6	303,849
差 引		△ 216,630	158,497	—	—

病院事業収益は予算額 53 億 6,320 万円に対して決算額が 54 億 3,447 万 8 千円、病院事業費用は予算額 55 億 7,983 万円に対して決算額が 52 億 7,598 万 1 千円となっています。

(2) 資本的収入及び支出

（単位：千円・％）

区 分		予算額 (A)	決算額 (B)	収入率又は 執行率 (B)/(A)×100	差 額 収入(B)－(A) 支出(A)－(B)
資本的 収 入	企業債	339,800	264,100	77.7	△ 75,700
	一般会計負担金	180,320	180,320	100.0	0
	国保会計繰入金	1,320	1,320	100.0	0
	補助金	2,550	2,982	116.9	432
	合 計	523,990	448,722	85.6	△ 75,268
資本的 支 出	建設改良費	272,710	189,228	69.4	83,482
	病院建設事業費	138,680	132,358	95.4	6,322
	企業債償還金	311,820	311,820	100.0	0
	投資	600	0	0.0	600
	合 計	723,810	633,405	87.5	90,405
差 引		△ 199,820	△ 184,683	—	—

資本的収入は予算額 5 億 2,399 万円に対して決算額 4 億 4,872 万 2 千円、資本的支出は予算額 7 億 2,381 万円に対して決算額 6 億 3,340 万 5 千円となっています。

なお、資本的収入が資本的支出に対して不足する額 1 億 8,468 万 3 千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,100 万 4 千円及び過年度損益勘定留保資金 1 億 6,367 万 9 千円で補てんされています。

3 経営成績及び財政状況（消費税及び地方消費税を除く。）

(1) 経営成績

病院事業の令和4年度から令和6年度までの経営成績の推移は、比較損益計算書（P54・別表1）のとおりです。令和6年度の総収益は54億525万6千円（前年度比△1億8,004万8千円、3.2%減）、総費用は53億4,402万3千円（前年度比1億3,834万円、2.7%増）となりました。純利益は6,123万3千円（前年度比△3億1,838万7千円、83.9%減）を計上し、この純利益に前年度繰越利益剰余金11億2,219万5千円を加えた11億8,342万8千円が当年度の未処分利益剰余金です。

ア 病院事業収益

(ア) 病院医業収益

病院医業収益は、前年度比2億893万2千円（4.6%）増の47億5,137万2千円となっています。これは、入院収益が1億8,894万6千円（6.8%）、外来収益が473万6千円（0.4%）、その他医業収益が1,525万1千円（3.4%）、それぞれ増加したことによるものです。

(イ) 訪問看護営業収益

訪問看護営業収益は、前年度比368万1千円（8.0%）増の4,989万6千円となっています。これは、訪問看護療養収益が242万9千円（6.1%）、訪問看護利用収益が125万1千円（19.9%）、それぞれ増加したことによるものです。

(ウ) 診療所医業収益

診療所医業収益は、前年度比1,327万3千円（△8.6%）減の1億4,103万円となっています。これは、外来収益が1,123万1千円（△9.1%）、その他医業収益が204万1千円（△6.5%）、それぞれ減少したことによるものです。

(エ) 病院医業外収益

病院医業外収益は、前年度比3億8,793万3千円（△50.3%）減の3億8,305万3千円となっています。これは、新型コロナウイルス感染症の病床確保に伴う補助金がなくなったことにより、国県補助金が3億7,259万7千円（△95.0%）減少したことに加え、一般会計等負担金が669万7千円（△3.6%）、その他医業外収益が520万9千円（△19.2%）、それぞれ減少したことなどによるものです。

(オ) 訪問看護営業外収益

訪問看護営業外収益は、前年度比1万5千円（23.5%）増の7万6千円となっています。

(カ) 診療所医業外収益

診療所医業外収益は、前年度比853万1千円（12.0%）増の7,982万9千円となっています。これは、国県補助金が42万9千円の皆減となった一方、一般会計等負担金が894万7千円（13.1%）増加したことなどによるものです。

イ 病院事業費用

(7) 病院医業費用

病院医業費用は、前年度比 1 億 3,250 万 3 千円 (2.8%) 増の 48 億 9,360 万 8 千円となっています。これは、減価償却費が 1,346 万 2 千円 (△5.1%) 減少した一方、給与費が 7,840 万 7 千円 (2.6%)、材料費が 5,067 万円 (6.9%)、経費が 1,777 万 1 千円 (2.4%)、それぞれ増加したことなどによるものです。

(イ) 訪問看護営業費用

訪問看護営業費用は、前年度比 273 万 5 千円 (5.0%) 増の 5,732 万 3 千円となっています。これは、給与費が 237 万 9 千円 (4.5%)、経費が 35 万 7 千円 (20.0%)、それぞれ増加したことによるものです。

(ウ) 診療所医業費用

診療所医業費用は、前年度比 435 万 9 千円 (△2.1%) 減の 2 億 648 万 7 千円となっています。これは、材料費が 132 万 5 千円 (△2.3%)、経費が 300 万 4 千円 (△12.4%)、それぞれ減少したことなどによるものです。

(エ) 病院医業外費用

病院医業外費用は、前年度比 795 万 5 千円 (4.6%) 増の 1 億 7,985 万 7 千円となっています。これは、支払利息及び企業債取扱諸費が 327 万 4 千円 (△17.8%) 減少した一方、雑支出が 1,122 万 9 千円 (7.3%) 増加したことによるものです。

(オ) 診療所医業外費用

診療所医業外費用は、前年度比 49 万 4 千円 (△6.8%) 減の 674 万 7 千円となっています。これは、雑支出が 48 万 6 千円 (△6.7%) 減少したことなどによるものです。

(2) 財政状況

病院事業の令和4年度から令和6年度までの財政状況の推移は、比較貸借対照表(P55、56・別表2)のとおりです。

ア 資産

令和6年度末の総資産は、72億218万1千円（前年度比1億6,979万4千円、2.4%増）で、うち固定資産が40億2,341万円、流動資産が31億7,877万1千円となっています。

固定資産は、前年度比3億6,760万1千円（△8.4%）の減となりました。これは、器械備品が1,463万9千円（2.5%）、建設仮勘定が1億2,855万7千円（57.7%）、それぞれ増加した一方、建物が8,795万1千円（△4.0%）、構築物が1,776万6千円（△5.3%）、その他投資が4億円（△50.0%）、それぞれ減少したことなどによるものです。

流動資産は、前年度比5億3,739万5千円（20.3%）の増となりました。これは、現金預金が4億1,118万1千円（20.7%）、未収金が1億2,421万7千円（19.5%）、それぞれ増加したことなどによるものです。

イ 負債

令和6年度末の総負債は、44億6,905万2千円（前年度比1億856万1千円、2.5%増）で、うち固定負債が21億2,133万4千円、流動負債が10億513万5千円、繰延収益が13億4,258万4千円となっています。

固定負債は、前年度比8,075万5千円（4.0%）の増となりました。これは、企業債が970万円（1.2%）、引当金が7,105万5千円（5.9%）、それぞれ増加したことによるものです。

流動負債は、前年度比842万7千円（0.8%）の増となりました。これは、企業債が5,742万円（△18.4%）、その他流動負債が133万5千円（△6.0%）、それぞれ減少した一方、未払金が6,054万9千円（14.0%）、引当金が663万2千円（2.9%）、それぞれ増加したことによるものです。

繰延収益は、前年度比1,938万円（1.5%）の増となりました。これは、長期前受金と同額増加したことによるものです。

ウ 資本

令和6年度末の資本合計は、27億3,312万9千円（前年度比6,123万3千円、2.3%増）で、うち資本金が12億6,361万4千円、剰余金が14億6,951万6千円となっています。

資本金は前年度と同額、剰余金は前年度比6,123万3千円（4.3%）の増となりました。これは、利益剰余金と同額増加したことによるものです。

エ 運転資金

令和6年度末の正味運転資金は、流動資産が5億3,739万5千円、流動負債が842万7千円、それぞれ増加したため、前年度末と比較し5億2,896万8千円(32.2%)の増となっています。

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度			令和5年度	令和4年度
	金 額	前年度との比較		金 額	金 額
		増減額	増減率		
流動資産 ①	3,178,771	537,395	20.3	2,641,376	3,098,992
現金預金	2,399,509	411,181	20.7	1,988,328	2,334,870
未収金	761,219	124,217	19.5	637,001	749,668
貸倒引当金	△ 2,366	33	1.4	△ 2,399	△ 2,070
貯蔵品	20,410	1,964	10.6	18,446	16,524
短期貸付金	300	300	皆増	－	－
看護師等確保事業引当金	△ 300	△ 300	皆減	－	－
流動負債 ②	1,005,135	8,427	0.8	996,708	919,891
未払金	491,676	60,549	14.0	431,127	361,352
企業債	254,400	△ 57,420	△ 18.4	311,820	309,345
その他流動負債	20,847	△ 1,335	△ 6.0	22,182	20,981
引当金	238,212	6,632	2.9	231,580	228,212
正味運転資金(①-②)	2,173,636	528,968	32.2	1,644,668	2,179,102

オ 企業債

令和6年度末の企業債未償還残高は、前年度比4,772万円(△4.2%)減の10億9,724万9千円となりました。固定負債合計のうち企業債が占める割合は、1.1ポイント減少して39.7%、流動負債合計のうち企業債が占める割合は、6.0ポイント減少して25.3%となりました。負債合計のうち企業債が占める割合は、1.7ポイント減少して24.6%となりました。

令和6年度の支払利息及び企業債取扱諸費は、前年度比328万2千円(△17.8%)減の1,514万6千円です。病院事業費用のうち支払利息及び企業債取扱諸費が占める割合は、0.1ポイント減少して0.3%、病院医業収益及び診療所医業収益に対して支払利息及び企業債取扱諸費が占める割合は、0.1ポイント減少して0.3%となっています。

4 審査意見

令和6年度における市立病院の入院患者数は前年度に比べ7,565人増の6万5,119人、外来患者数は1,786人減の8万2,102人、四賀の里クリニックの外来患者数は111人増の8,923人となりました。その結果、市立病院は純利益5,360万9千円、四賀の里クリニックは純利益762万5千円、病院事業会計全体として、純利益6,123万3千円の黒字決算となりました。

患者窓口負担分の未収金は、近年減少が進み、令和6年度は16.0%減の1,735万9千円となりました。これは、担当職員による熱心な対応に加え、未収金とならないための仕組みを常に研究している体制によるものと評価します。

令和6年度は、地域の開業医や三次救急医療機関との連携を密にしたことで病床稼働率が向上し、松本市立病院経営強化プランで定めた95%に近付いています。その一方で、病棟で勤務する看護師等の負担は増えているものと推察されます。その対策として、経験豊富な看護師による日頃からの相談体制の整備など、看護師のケアを考慮した人員配置は良い取組みであると評価します。今後も働きやすい環境の整備により医療従事者の士気向上を図り、離職率を低減できるよう取り組んでください。

令和9年度末開業予定の新病院は、物価や人件費の高騰の影響もあり、多額の建設費用が想定されています。このことを、医師や看護師などの医療従事者を含めた職員全員が認識し、日頃から、「いかに費用を抑え、収益を増やすのか」を、職員の共通認識として業務にあたるようにしてください。

市立病院は、松本市の西部地域だけでなく、周辺自治体に対しても二次救急医療を提供し、地域の医療を支える重要な役割を担っています。フレイル外来に代表される多岐にわたる専門的な診療と、訪問看護による医療ケアの充実により、地域の医療需要にこたえる患者に選ばれる病院を目指してください。

病院経営及び組織の管理体制の改善に当たっては、今一度市立病院の理念に立ち返り、病院としての信頼回復に努めてください。

(記載事項なし)

5 参考資料
別表1 (病院)

比 較 損 益 計 算 書

(指数：令和4年度＝100)

科 目	令和6年度						令和5年度			令和4年度	
	金 額 千円	構成比 %	指数	前年度比較			金 額 千円	構成比 %	指数	金 額 千円	構成比 %
				増減額千円	増減率%						
病院事業収益	5,405,256	100.0	94.7	△ 180,048	△ 3.2		5,585,304	100.0	97.9	5,707,157	100.0
病院医業収益	4,751,372	87.9	114.0	208,932	4.6		4,542,440	81.3	109.0	4,168,628	73.0
入院収益	2,952,753	54.6	131.3	188,946	6.8		2,763,808	49.5	122.9	2,248,277	39.4
外来収益	1,340,468	24.8	84.4	4,736	0.4		1,335,733	23.9	84.1	1,587,616	27.8
その他医業収益	458,150	8.5	137.7	15,251	3.4		442,900	7.9	133.1	332,735	5.8
訪問看護営業収益	49,896	0.9	95.5	3,681	8.0		46,215	0.8	88.5	52,237	0.9
訪問看護療養収益	42,354	0.8	92.7	2,429	6.1		39,924	0.7	87.4	45,675	0.8
訪問看護利用収益	7,542	0.1	114.9	1,251	19.9		6,291	0.1	95.9	6,562	0.1
診療所医業収益	141,030	2.6	85.3	△ 13,273	△ 8.6		154,303	2.8	93.3	165,353	2.9
外来収益	111,804	2.1	79.0	△ 11,231	△ 9.1		123,035	2.2	87.0	141,483	2.5
その他医業収益	29,226	0.5	122.4	△ 2,041	△ 6.5		31,267	0.6	131.0	23,870	0.4
病院医業外収益	383,053	7.1	30.6	△ 387,933	△ 50.3		770,986	13.8	61.6	1,251,998	21.9
受取利息	2,408	0.0	143.3	861	55.7		1,547	0.0	92.0	1,681	0.0
一般会計等負担金	176,878	3.3	63.2	△ 6,697	△ 3.6		183,575	3.3	65.5	280,054	4.9
国県補助金	19,731	0.4	2.6	△ 372,597	△ 95.0		392,328	7.0	50.9	770,583	13.5
長期前受金戻入	162,092	3.0	92.3	△ 4,291	△ 2.6		166,384	3.0	94.8	175,578	3.1
その他医業外収益	21,944	0.4	91.0	△ 5,209	△ 19.2		27,152	0.5	112.7	24,103	0.4
訪問看護営業外収益	76	0.0	29.7	15	23.5		62	0.0	24.1	257	0.0
営業外収益	76	0.0	29.7	15	23.5		62	0.0	24.1	257	0.0
診療所医業外収益	79,829	1.5	116.2	8,531	12.0		71,298	1.3	103.8	68,683	1.2
受取利息	17	0.0	4,965.2	16	3,223.3		1	0.0	149.4	0	0.0
一般会計等負担金	77,030	1.4	117.9	8,947	13.1		68,083	1.2	104.2	65,318	1.1
国県補助金	0	—	0.0	△ 429	皆減		429	0.0	57.1	751	0.0
長期前受金戻入	2,762	0.1	106.6	0	0.0		2,762	0.0	106.6	2,592	0.0
その他医業外収益	20	0.0	92.4	△ 3	△ 14.4		24	0.0	108.0	22	0.0
特別利益	0	—	—	0	—		0	—	—	0	—
その他特別利益	0	—	—	0	—		0	—	—	0	—
病院事業費用	5,344,023	100.0	102.0	138,340	2.7		5,205,683	100.0	99.4	5,236,843	100.0
病院医業費用	4,893,608	91.6	102.6	132,503	2.8		4,761,105	91.5	99.8	4,769,509	91.1
給与費	3,098,622	58.0	103.7	78,407	2.6		3,020,215	58.0	101.1	2,986,964	57.0
材料費	785,460	14.7	97.0	50,670	6.9		734,790	14.1	90.7	810,118	15.5
経費	744,916	13.9	109.3	17,771	2.4		727,145	14.0	106.7	681,774	13.0
減価償却費	252,608	4.7	90.2	△ 13,462	△ 5.1		266,070	5.1	95.1	279,925	5.3
資産減耗費	1,866	0.0	188.9	237	14.5		1,630	0.0	165.0	988	0.0
研究研修費	10,136	0.2	104.1	△ 1,119	△ 9.9		11,255	0.2	115.6	9,740	0.2
訪問看護営業費用	57,323	1.1	112.9	2,735	5.0		54,588	1.0	107.5	50,763	1.0
給与費	55,181	1.0	112.7	2,379	4.5		52,803	1.0	107.9	48,949	0.9
経費	2,142	0.0	118.1	357	20.0		1,786	0.0	98.5	1,814	0.0
診療所医業費用	206,487	3.9	90.2	△ 4,359	△ 2.1		210,846	4.1	92.1	229,021	4.4
給与費	119,064	2.2	95.7	△ 194	△ 0.2		119,257	2.3	95.9	124,387	2.4
材料費	55,355	1.0	83.2	△ 1,325	△ 2.3		56,679	1.1	85.2	66,535	1.3
経費	21,156	0.4	77.6	△ 3,004	△ 12.4		24,159	0.5	88.6	27,278	0.5
減価償却費	10,768	0.2	102.1	18	0.2		10,750	0.2	102.0	10,543	0.2
資産減耗費	110	0.0	43.3	110	皆増		0	—	0.0	254	0.0
研究研修費	35	0.0	146.1	35	皆増		0	—	0.0	24	0.0
病院医業外費用	179,857	3.4	101.1	7,955	4.6		171,902	3.3	96.7	177,841	3.4
支払利息及び企業債取扱諸費	15,128	0.3	69.8	△ 3,274	△ 17.8		18,401	0.4	84.9	21,674	0.4
雑支出	164,729	3.1	105.5	11,229	7.3		153,501	2.9	98.3	156,167	3.0
診療所医業外費用	6,747	0.1	82.9	△ 494	△ 6.8		7,241	0.1	89.0	8,138	0.2
支払利息及び企業債取扱諸費	19	0.0	68.4	△ 8	△ 29.4		27	0.0	96.8	28	0.0
雑支出	6,728	0.1	83.0	△ 486	△ 6.7		7,215	0.1	89.0	8,110	0.2
特別損失	0	—	0.0	0	—		0	—	0.0	1,572	0.0
その他特別損失	0	—	0.0	0	—		0	—	0.0	1,572	0.0
当年度純利益（注1）	61,233	—	13.0	△ 318,387	△ 83.9		379,621	—	80.7	470,314	—

（注1）＝△は純損失

別表2（病院）

比 較 貸 借

1 資産の部

借 方											
科 目		令和6年度					令和5年度			令和4年度	
		金 額 千円	構成比 %	指数	前年度比較		金 額 千円	構成比 %	指数	金 額 千円	構成比 %
					増減額千円	増減率%					
資 産 の 部	固定資産	4,023,410	55.9	108.2	△ 367,601	△ 8.4	4,391,011	62.4	118.1	3,718,523	54.5
	有形固定資産	3,621,110	50.3	97.5	36,089	1.0	3,585,021	51.0	96.6	3,712,073	54.4
	土地	214,931	3.0	100.0	0	0.0	214,931	3.1	100.0	214,931	3.2
	建物	2,135,626	29.7	92.4	△ 87,951	△ 4.0	2,223,577	31.6	96.2	2,311,528	33.9
	構築物	315,535	4.4	88.8	△ 17,766	△ 5.3	333,301	4.7	93.8	355,247	5.2
	器械備品	599,572	8.3	85.3	14,639	2.5	584,933	8.3	83.2	702,967	10.3
	車両及び運搬具	4,116	0.1	57.7	△ 1,390	△ 25.2	5,506	0.1	77.2	7,128	0.1
	建設仮勘定	351,330	4.9	292.1	128,557	57.7	222,773	3.2	185.2	120,272	1.8
	投資	402,300	5.6	6,237.2	△ 403,690	△ 50.1	805,990	11.5	12,496.0	6,450	0.1
	長期貸付金	2,300	0.0	35.7	△ 3,690	△ 61.6	5,990	0.1	92.9	6,450	0.1
	その他投資	400,000	5.6	—	△ 400,000	△ 50.0	800,000	11.4	—	0	—
	流動資産	3,178,771	44.1	102.6	537,395	20.3	2,641,376	37.6	85.2	3,098,992	45.5
	現金預金	2,399,509	33.3	102.8	411,181	20.7	1,988,328	28.3	85.2	2,334,870	34.2
	未収金	761,219	10.6	101.5	124,217	19.5	637,001	9.1	85.0	749,668	11.0
	貯蔵品	20,410	0.3	123.5	1,964	10.6	18,446	0.3	111.6	16,524	0.2
	貸倒引当金	△ 2,366	△ 0.0	114.3	33	△ 1.4	△ 2,399	△ 0.0	115.9	△ 2,070	△ 0.0
	短期貸付金	300	0.0	—	300	皆増	0	—	—	0	—
	看護師等確保事業引当金	△ 300	△ 0.0	—	△ 300	皆減	0	—	—	0	—
資産合計		7,202,181	100.0	105.6	169,794	2.4	7,032,387	100.0	103.2	6,817,515	100.0

(注1) 有形固定資産のうち土地及び建設仮勘定を除く償却資産に係る金額は、減価償却累計額を控除後の金額

(注2) 上記償却資産合計及び減価償却累計額合計、長期前受金及び長期前受金収益化累計額

償却資産合計	8,826,028		101.8	144,488	1.7	8,681,539		100.2	8,667,871	
減価償却累計額合計	5,771,179		109.1	236,956	4.3	5,534,223		104.6	5,291,001	
長期前受金	2,831,767		114.7	184,234	7.0	2,647,532		107.2	2,468,985	
長期前受金収益化累計額	1,489,183		128.9	164,854	12.4	1,324,329		114.6	1,155,183	

対 照 表

2 負債・資本の部

(指数：令和4年度＝100)

貸 方											
科 目		令和6年度					令和5年度			令和4年度	
		金 額 千円	構成比 %	指数	前年度比較		金 額 千円	構成比 %	指数	金 額 千円	構成比 %
					増減額千円	増減率%					
負 債 の 部	固定負債	2,121,334	29.5	92.6	80,755	4.0	2,040,579	29.0	89.0	2,291,547	33.6
	企業債	842,850	11.7	76.7	9,700	1.2	833,149	11.8	75.8	1,098,469	16.1
	引当金	1,278,484	17.8	107.2	71,055	5.9	1,207,429	17.2	101.2	1,193,078	17.5
	退職給付引当金	1,278,484	17.8	107.2	71,055	5.9	1,207,429	17.2	101.2	1,193,078	17.5
	流動負債	1,005,135	14.0	109.3	8,427	0.8	996,708	14.2	108.4	919,891	13.5
	未払金	491,676	6.8	136.1	60,549	14.0	431,127	6.1	119.3	361,352	5.3
	企業債	254,400	3.5	82.2	△ 57,420	△ 18.4	311,820	4.4	100.8	309,345	4.5
	その他流動負債	20,847	0.3	99.4	△ 1,335	△ 6.0	22,182	0.3	105.7	20,981	0.3
	引当金	238,212	3.3	104.4	6,632	2.9	231,580	3.3	101.5	228,212	3.3
	賞与引当金	201,190	2.8	102.8	5,690	2.9	195,500	2.8	99.9	195,670	2.9
	法定福利費引当金	37,022	0.5	113.8	942	2.6	36,080	0.5	110.9	32,542	0.5
	繰延収益	1,342,584	18.6	102.2	19,380	1.5	1,323,204	18.8	100.7	1,313,802	19.3
	長期前受金（注3）	1,342,584	18.6	102.2	19,380	1.5	1,323,204	18.8	100.7	1,313,802	19.3
	負債合計	4,469,052	62.1	98.8	108,561	2.5	4,360,491	62.0	96.4	4,525,240	66.4
資 本 の 部	資本金	1,263,614	17.5	100.0	0	0.0	1,263,614	18.0	100.0	1,263,614	18.5
	自己資本金	1,263,614	17.5	100.0	0	0.0	1,263,614	18.0	100.0	1,263,614	18.5
	剰余金	1,469,516	20.4	142.9	61,233	4.3	1,408,282	20.0	136.9	1,028,662	15.1
	資本剰余金	12,498	0.2	100.0	0	0.0	12,498	0.2	100.0	12,498	0.2
	再評価積立金	250	0.0	100.0	0	0.0	250	0.0	100.0	250	0.0
	受贈財産評価額	2,047	0.0	100.0	0	0.0	2,047	0.0	100.0	2,047	0.0
	国県補助金	7,890	0.1	100.0	0	0.0	7,890	0.1	100.0	7,890	0.1
	寄付金	2,311	0.0	100.0	0	0.0	2,311	0.0	100.0	2,311	0.0
	利益剰余金	1,457,018	20.2	143.4	61,233	4.4	1,395,785	19.8	137.4	1,016,164	14.9
	減債積立金	163,590	2.3	100.0	0	0.0	163,590	2.3	100.0	163,590	2.4
	建設改良積立金	110,000	1.5	100.0	0	0.0	110,000	1.6	100.0	110,000	1.6
	当年度末処分利益剰余金	1,183,428	16.4	159.4	61,233	5.5	1,122,195	16.0	151.1	742,574	10.9
	資本合計	2,733,129	37.9	119.2	61,233	2.3	2,671,896	38.0	116.6	2,292,276	33.6
	負債・資本合計	7,202,181	100.0	105.6	169,794	2.4	7,032,387	100.0	103.2	6,817,515	100.0

（注3）＝長期前受金収益化累計額控除後の金額

(記載事項なし)

＜ 上 高 地 観 光 施 設 事 業 会 計 ＞

1 概要

令和6年度の各施設の利用人員は、前年度と比較してアルペンホテルが2人（0.0%）、上高地食堂が20,765人（17.7%）、徳沢ロッヂが54人（1.1%）、それぞれ増加し、焼岳小屋は、焼岳の火山性地震の増加に伴う、気象庁の臨時の解説情報により宿泊事業の開始を延期した影響から、247人（△52.1%）減少しました。

4施設全体では、前年度と比較して20,574人（15.5%）増加しました。

利用人員の推移

（単位：人・%）

区 分	令和6年度		令和5年度		令和4年度
	利用人員	前年度比較	利用人員	前年度比較	利用人員
アルペン ホテル	9,973	2	9,971	1,755	8,216
		0.0		21.4	
上高地 食堂	137,886	20,765	117,121	37,859	79,262
		17.7		47.8	
徳沢 ロッヂ	5,105	54	5,051	757	4,294
		1.1		17.6	
焼岳 小屋	227	△ 247	474	350	124
		△ 52.1		282.3	
合 計	153,191	20,574	132,617	40,721	91,896
		15.5		44.3	

（注）前年度比較は、上段が人数、下段が増減率

上高地食堂は、チケット数

2 予算の執行状況（消費税及び地方消費税を含む。）

(1) 収益的収入及び支出

（単位：千円・％）

区 分		予算額 (A)	決算額 (B)	収入率又は 執行率 (B)/(A)×100	差 額 収益(B)－(A) 費用(A)－(B)
収益的収入	営業収益	586,990	571,047	97.3	△ 15,943
	営業外収益	2,750	2,925	106.4	175
	合 計	589,740	573,973	97.3	△ 15,767
収益的支出	営業費用	475,510	455,611	95.8	19,899
	営業外費用	30,330	30,315	100.0	15
	予備費	1,000	0	0.0	1,000
	合 計	506,840	485,926	95.9	20,914
差 引		82,900	88,046	—	—

収益的収入は、予算額 5 億 8,974 万円に対して決算額 5 億 7,397 万 3 千円、収益的支出は、予算額 5 億 684 万円に対して決算額 4 億 8,592 万 6 千円となっています。

なお、令和 6 年度は、利用客及び業務量が増加したことで、営業費用が予算を超過する見込みとなったことから、地方公営企業法第 24 条第 3 項に規定される弾力条項を適用しました。

(2) 資本的収入及び支出

（単位：千円・％）

区 分		予算額 (A)	決算額 (B)	収入率又は 執行率 (B)/(A)×100	差 額 収入(B)－(A) 支出(A)－(B)
資本的収入	企業債	0	0	—	0
	他会計借入金	0	0	—	0
	合 計	0	0	—	0
資本的支出	固定資産取得費	0	0	—	0
	企業債償還金	48,120	48,110	100.0	10
	その他資本支出	77,870	77,867	100.0	3
	合 計	125,990	125,977	100.0	13
差 引		△ 125,990	△ 125,977	—	—

資本的支出は、予算額 1 億 2,599 万円に対して決算額 1 億 2,597 万 7 千円となっています。

なお、資本的収入が資本的支出に対して不足する額 1 億 2,597 万 7 千円は、当年度損益勘定留保資金で補てんされています。

3 経営成績及び財政状況（消費税及び地方消費税を除く。）

(1) 経営成績

上高地観光施設事業の令和4年度から令和6年度までの経営成績の推移は、比較損益計算書（P66・別表1）のとおりです。令和6年度における総収益は5億2,353万円（前年度比7,309万4千円、16.2%増）、総費用は4億3,548万3千円（前年度比854万4千円、2.0%増）となりました。この結果、8,804万6千円の純利益を計上し、前年度繰越欠損金1億6,529万3千円との合計7,724万7千円が当年度の未処理欠損金です。

事業収益・費用比較明細書

（単位：千円・％）

科 目	6 年度		5 年度		比較増減	増減率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
事業収益	523,530	100.0	450,435	100.0	73,094	16.2
営業収益	520,604	99.4	447,639	99.4	72,966	16.3
アルペンホテル収益	243,720	46.6	207,053	46.0	36,667	17.7
上高地食堂収益	183,387	35.0	151,357	33.6	32,029	21.2
徳沢ロッヂ収益	89,692	17.1	82,742	18.4	6,950	8.4
焼岳小屋収益	3,805	0.7	6,486	1.4	△ 2,681	△ 41.3
営業外収益	2,925	0.6	2,668	0.6	257	9.6
受取利息及び配当金	123	0.0	1	0.0	121	9,368.1
長期前受金戻入	2,218	0.4	2,218	0.5	0	0.0
雑収益	585	0.1	449	0.1	136	30.3
特別利益	0	0.0	129	0.0	△ 129	皆減
過年度損益修正益	0	0.0	129	0.0	△ 129	皆減
事業費用	435,483	100.0	426,939	100.0	8,544	2.0
営業費用	434,315	99.7	385,216	90.2	49,100	12.7
アルペンホテル経営費	170,183	39.1	154,773	36.3	15,410	10.0
上高地食堂経営費	146,355	33.6	118,878	27.8	27,477	23.1
徳沢ロッヂ経営費	55,278	12.7	49,588	11.6	5,690	11.5
焼岳小屋経営費	9,238	2.1	9,262	2.2	△ 24	△ 0.3
総係費	11,758	2.7	11,212	2.6	547	4.9
減価償却費	41,502	9.5	41,502	9.7	0	0.0
営業外費用	1,168	0.3	1,326	0.3	△ 158	△ 11.9
支払利息及び企業債取扱諸費	1,167	0.3	1,325	0.3	△ 158	△ 12.0
雑損失	1	0.0	1	0.0	1	56.7
特別損失	0	0.0	40,398	9.5	△ 40,398	皆減
過年度損益修正損	0	0.0	40,398	9.5	△ 40,398	皆減
差 引	88,046	—	23,496	—	64,550	△ 274.7

ア 観光事業収益

(ア) 営業収益

営業収益は、前年度比 7,296 万 6 千円 (16.3%) 増の 5 億 2,060 万 4 千円となっています。これは、焼岳小屋収益が 268 万 1 千円 (△41.3%) 減少した一方、アルペンホテル収益が 3,666 万 7 千円 (17.7%)、上高地食堂収益が 3,202 万 9 千円 (21.2%)、徳沢ロッヂ収益が 695 万円 (8.4%)、それぞれ増加したことによるものです。

(イ) 営業外収益

営業外収益は、前年度比 25 万 7 千円 (9.6%) 増の 292 万 5 千円となっています。これは、受取利息及び配当金が 12 万 1 千円 (9,368.1%)、雑収益が 13 万 6 千円 (30.3%)、それぞれ増加したことによるものです。

(ウ) 特別利益

特別利益は、前年度比 12 万 9 千円の皆減となりました。これは過年度損益修正益の皆減によるものです。

イ 観光事業費用

(ア) 営業費用

営業費用は、前年度比 4,910 万円 (12.7%) 増の 4 億 3,431 万 5 千円となっています。これは、アルペンホテル経営費が 1,541 万円 (10.0%)、上高地食堂経営費が 2,747 万 7 千円 (23.1%)、徳沢ロッヂ経営費が 569 万円 (11.5%)、それぞれ増加したことなどによるものです。

(イ) 営業外費用

営業外費用は、前年度比 15 万 8 千円 (△11.9%) 減の 116 万 8 千円となっています。これは、支払利息及び企業債取扱諸費が 15 万 8 千円 (△12.0%) 減少したことなどによるものです。

(ウ) 特別損失

特別損失は、前年度比 4,039 万 8 千円の皆減となりました。これは過年度損益修正損の皆減によるものです。

各施設（費目）の収益と費用

(単位：千円・%)

施 設	令和 6 年度				令和 5 年度		令和 4 年度	
	収 益	費 用	前年度との比較増減率		収 益	費 用	収 益	費 用
			収 益	費 用				
アルペンホテル	243,720	170,183	17.7	10.0	207,053	154,773	155,675	135,821
上高地食堂	183,387	146,355	21.2	23.1	151,357	118,878	81,148	86,011
徳沢ロッヂ	89,692	55,278	8.4	11.5	82,742	49,588	65,855	41,882
焼岳小屋	3,805	9,238	△ 41.3	△ 0.3	6,486	9,262	2,249	9,248
総係費	—	11,758	—	4.9	—	11,212	—	7,052
減価償却費	—	41,502	—	0.0	—	41,502	—	32,848
合 計	520,604	434,315	16.3	12.7	447,639	385,216	304,927	312,862
収益／費用	119.9		—		116.2		97.5	

(2) 財政状況

上高地観光施設事業の令和4年度から令和6年度までの財政状況の推移は、比較貸借対照表（P67、68・別表2）のとおりです。

ア 資産

令和6年度末の総資産は、13億3,904万4千円（前年度比△4,373万8千円、3.2%減）で、うち固定資産が12億1,219万円、流動資産が1億2,685万3千円となっています。

固定資産は、前年度比4,150万2千円（△3.3%）の減となりました。これは建物が3,112万9千円（△2.7%）、建物付帯設備が559万5千円（△24.1%）、工具器具及び備品が378万1千円（△33.2%）、それぞれ減少したことなどによるものです。

流動資産は、前年度比223万5千円（△1.7%）の減となりました。これは、現金預金が224万円（△1.7%）減少したことなどによるものです。

イ 負債

令和6年度末の総負債は、4億1,262万5千円（前年度比△1億3,178万4千円、24.2%減）で、うち固定負債が2億5,595万9千円、流動負債が5,685万2千円、繰延収益が9,981万4千円となっています。

固定負債は、前年度比1億1,184万8千円（△30.4%）の減となりました。これは、企業債が4,371万4千円（△14.6%）減少し、長期借入金が早期完済したことで6,813万3千円の皆減となったことによるものです。

流動負債は、前年度比1,771万8千円（△23.8%）の減となりました。これは、企業債が439万6千円（△9.1%）、未払金が386万8千円（△26.2%）、それぞれ減少し、長期借入金が早期完済したことで973万3千円の皆減となったことなどによるものです。

繰延収益は、前年度比221万8千円（△2.2%）の減となりました。これは、長期前受金が同額減少したことによるものです。

ウ 資本

令和6年度末の資本合計は、9億2,641万9千円（前年度比8,804万6千円、10.5%増）で、うち資本金が10億366万5千円、欠損金が7,724万7千円となっています。

資本金は、前年度と比較して増減がありませんでした。

欠損金は、今年度黒字決算となったことにより前年度比8,804万6千円（53.3%）減少し、当年度未処理欠損金が7,724万7千円となりました。

エ 運転資金

令和6年度末の正味運転資金は、流動資産が223万5千円、流動負債が1,771万8千円、それぞれ減少したことにより、前年度と比較し1,548万3千円（28.4%）の増となっています。

（単位：千円・%）

区 分	令和6年度			令和5年度	令和4年度
	金 額	前年度との比較		金 額	金 額
		増減額	増減率		
流動資産 ①	126,853	△ 2,235	△ 1.7	129,088	75,042
現金預金	126,848	△ 2,240	△ 1.7	129,088	75,041
仮払金	5	5	皆増	0	1
流動負債 ②	56,852	△ 17,718	△ 23.8	74,570	65,730
企業債	43,714	△ 4,396	△ 9.1	48,110	44,448
長期借入金	0	△ 9,733	皆減	9,733	9,733
預り金	697	50	7.8	646	440
未払金	10,892	△ 3,868	△ 26.2	14,760	10,178
前受金	1,500	180	13.6	1,320	930
仮受金	48	48	皆増	0	0
正味運転資金(①-②)	70,001	15,483	28.4	54,518	9,313

オ 企業債

令和6年度末の企業債未償還残高は、前年度比4,811万円（△13.8%）減の2億9,967万3千円となりました。固定負債合計のうち企業債が占める割合は、18.5ポイント増加して100%、流動負債合計のうち企業債が占める割合は、12.4ポイント増加して76.9%となりました。負債合計のうち企業債が占める割合は、8.7ポイント増加して72.6%となっています。

令和6年度の支払利息及び企業債取扱諸費は、前年度比15万8千円（△12.0%）減の116万7千円です。観光施設事業費用のうち支払利息及び企業債取扱諸費が占める割合は、前年度と変わらず0.3%、営業収益に対して支払利息及び企業債取扱諸費が占める割合は、0.1ポイント減少して0.2%となっています。

4 審査意見

令和6年度の上高地の観光客入込数は、前年度比 15.3%増の 153 万 200 人となりました。各施設の利用者数は4施設合計で前年度比 16.3%の増となり、収益の大幅な増加によって、8,804 万 6 千円の純利益を計上し、2年連続の黒字決算となりました。また、令和3年度に市から借り入れた長期借入金を約3年で早期完済したことを高く評価します。引き続き、職員一丸となり、未処理欠損金の解消に向けて取り組んでください。

上高地の観光客は、今後も増加が見込まれます。この状況を踏まえ、上高地アルペンホテルや徳沢ロッジでは、昼食の提供や外来入浴など、宿泊事業以外の収益拡大に向けて取り組んでください。また、令和6年度に大きな料金改定を行いました。引き続き、近傍施設の動向や国内の物価上昇の動向を研究し、国内随一の観光地であることを踏まえた適正価格を検討してください。

上高地食堂の売店では、株式会社コロニアスポーツウェアジャパンと松本市の連携協定によるオリジナル商品の販売が好調で、上高地食堂の収益強化に繋がっています。上高地を訪れる方のニーズを分析し、第2弾、第3弾の新たなオリジナル商品の開発を働き掛けてください。

焼岳小屋は、山頂付近を震源とする火山性地震の増加を受けて、営業開始が遅れましたが、その後、焼岳小屋の公益的な役割を踏まえて宿泊事業以外の営業を開始しました。噴火による有事の際には、登山者だけでなく焼岳小屋のスタッフの人命を保護できるよう、対策を講じてください。

前年度の決算審査意見書で、SNSの積極的な活用をお願いしたところ、各施設が小まめな投稿を行うようになっていきます。広報は、取り組みの量に比例して成果が上がります。投稿を見たとの観光客の声も増えているとのことですので、引き続き積極的な活用をお願いします。

(記載事項なし)

5 参考資料

別表1（上高地観光施設）

比 較 損 益 計 算 書

（指数：令和4年度＝100）

科 目	令和6年度					令和5年度			令和4年度	
	金 額 千円	構成比 %	指数	前年度比較		金 額 千円	構成比 %	指数	金 額 千円	構成比 %
				増減額千円	増減率%					
観光施設事業収益	523,530	100.0	168.7	73,094	16.2	450,435	100.0	145.1	310,373	100.0
営業収益	520,604	99.4	170.7	72,966	16.3	447,639	99.4	146.8	304,927	98.2
利用収益	435,569	83.2	162.5	55,169	14.5	380,400	84.5	141.9	268,101	86.4
アルペンホテル	229,625	43.9	157.5	35,906	18.5	193,718	43.0	132.9	145,758	47.0
上高地食堂	119,268	22.8	201.5	16,551	16.1	102,717	22.8	173.6	59,178	19.1
徳沢ロッジ	83,819	16.0	135.7	4,843	6.1	78,976	17.5	127.9	61,763	19.9
焼岳小屋	2,857	0.5	203.6	△ 2,132	△ 42.7	4,989	1.1	355.5	1,403	0.5
売店収益	75,139	14.4	256.9	16,808	28.8	58,330	12.9	199.4	29,251	9.4
アルペンホテル	8,923	1.7	142.5	295	3.4	8,629	1.9	137.8	6,263	2.0
上高地食堂	61,563	11.8	311.9	16,335	36.1	45,228	10.0	229.1	19,741	6.4
徳沢ロッジ	3,862	0.7	155.7	680	21.4	3,182	0.7	128.3	2,480	0.8
焼岳小屋	790	0.2	103.0	△ 502	△ 38.8	1,292	0.3	168.4	767	0.2
雑収益	9,897	1.9	130.7	989	11.1	8,908	2.0	117.6	7,574	2.4
アルペンホテル	5,172	1.0	141.5	466	9.9	4,706	1.0	128.8	3,654	1.2
上高地食堂	2,556	0.5	114.6	△ 857	△ 25.1	3,413	0.8	153.1	2,229	0.7
徳沢ロッジ	2,011	0.4	124.8	1,427	244.5	584	0.1	36.2	1,612	0.5
焼岳小屋	158	0.0	201.4	△ 47	△ 23.0	206	0.0	261.6	79	0.0
営業外収益	2,925	0.6	53.7	257	9.6	2,668	0.6	49.0	5,447	1.8
受取利息及び配当金	123	0.0	13,507.9	121	9,368.1	1	0.0	142.7	1	0.0
長期前受金戻入	2,218	0.4	100.0	0	0.0	2,218	0.5	100.0	2,218	0.7
雑収益	585	0.1	18.1	136	30.3	449	0.1	13.9	3,228	1.0
特別利益	0	—	—	△ 129	皆減	129	0.0	—	0	—
過年度損益修正益	0	—	—	△ 129	皆減	129	0.0	—	0	—
観光施設事業費用	435,483	100.0	138.5	8,544	2.0	426,939	100.0	135.8	314,320	100.0
営業費用	434,315	99.7	138.8	49,100	12.7	385,216	90.2	123.1	312,862	99.5
施設経営費	381,055	87.5	139.6	48,553	14.6	332,502	77.9	121.8	272,962	86.8
アルペンホテル	170,183	39.1	125.3	15,410	10.0	154,773	36.3	114.0	135,821	43.2
上高地食堂	146,355	33.6	170.2	27,477	23.1	118,878	27.8	138.2	86,011	27.4
徳沢ロッジ	55,278	12.7	132.0	5,690	11.5	49,588	11.6	118.4	41,882	13.3
焼岳小屋	9,238	2.1	99.9	△ 24	△ 0.3	9,262	2.2	100.2	9,248	2.9
総係費	11,758	2.7	166.7	547	4.9	11,212	2.6	159.0	7,052	2.2
減価償却費	41,502	9.5	126.3	0	0.0	41,502	9.7	126.3	32,848	10.5
アルペンホテル	26,626	6.1	148.2	0	0.0	26,626	6.2	148.2	17,971	5.7
上高地食堂	2,376	0.5	100.0	0	0.0	2,376	0.6	100.0	2,376	0.8
徳沢ロッジ	12,432	2.9	100.0	0	0.0	12,432	2.9	100.0	12,432	4.0
焼岳小屋	69	0.0	100.0	0	0.0	69	0.0	100.0	69	0.0
営業外費用	1,168	0.3	80.1	△ 158	△ 11.9	1,326	0.3	90.9	1,458	0.5
支払利息及び 企業債取扱諸費	1,167	0.3	80.0	△ 158	△ 12.0	1,325	0.3	90.9	1,457	0.5
雑損失	1	0.0	198.5	1	56.7	1	0.0	126.7	1	0.0
雑支出	0	—	—	0	—	0	—	—	0	—
特別損失	0	—	—	△ 40,398	皆減	40,398	9.5	—	0	—
過年度損益修正損	0	—	—	△ 40,398	皆減	40,398	9.5	—	0	—
当年度純利益	88,046	—	△ 2,230.9	64,550	△ 274.7	23,496	—	△ 595.3	△ 3,947	—

（注1）△は純損失

別表2（上高地観光施設）

比 較 貸 借

1 資産の部

科 目		借 方									
		令和6年度					令和5年度			令和4年度	
		金 額 千円	構成比 %	指数	前年度比較		金 額 千円	構成比 %	指数	金 額 千円	構成比 %
					増減額千円	増減率%					
資 産 の 部	固定資産	1,212,190	90.5	90.8	△ 41,502	△ 3.3	1,253,693	90.7	93.9	1,335,464	94.7
	有形固定資産	1,195,909	89.3	90.7	△ 41,502	△ 3.4	1,237,412	89.5	93.8	1,319,183	93.5
	建物	1,140,142	85.1	92.8	△ 31,129	△ 2.7	1,171,271	84.7	95.3	1,229,177	87.1
	建物付帯設備	17,630	1.3	61.2	△ 5,595	△ 24.1	23,225	1.7	80.6	28,820	2.0
	構築物	28,428	2.1	95.6	△ 655	△ 2.3	29,083	2.1	97.8	29,738	2.1
	機械及び装置	2,107	0.2	75.5	△ 342	△ 14.0	2,449	0.2	87.7	2,791	0.2
	工具器具及び備品	7,602	0.6	26.5	△ 3,781	△ 33.2	11,383	0.8	39.7	28,656	2.0
	無形固定資産	16,281	1.2	100.0	0	0.0	16,281	1.2	100.0	16,281	1.2
	施設利用権	16,281	1.2	100.0	0	0.0	16,281	1.2	100.0	16,281	1.2
	流動資産	126,853	9.5	169.0	△ 2,235	△ 1.7	129,088	9.3	172.0	75,042	5.3
	現金預金	126,848	9.5	169.0	△ 2,240	△ 1.7	129,088	9.3	172.0	75,041	5.3
	仮払金	5	0.0	484.0	5	皆増	0	—	0.0	1	0.0
	前払金	0	—	—	0	—	0	—	—	0	—
資産合計		1,339,044	100.0	94.9	△ 43,738	△ 3.2	1,382,781	100.0	98.0	1,410,506	100.0

（注1） 有形固定資産の償却資産に係る金額は、減価償却累計額を控除後の金額

（注2） 上記償却資産合計及び減価償却累計額合計、長期前受金及び長期前受金収益化累計額

償却資産合計	2,605,024		100.0	0	0.0	2,605,024		100.0	2,605,024	
減価償却累計額合計	1,409,114		109.6	41,502	3.0	1,367,612		106.4	1,285,841	
長期前受金	155,905		100.0	0	0.0	155,905		100.0	155,905	
長期前受金収益化累計額	56,091		108.6	2,218	4.1	53,873		104.3	51,655	

対 照 表

2 負債・資本の部

(指数：令和4年度=100)

科 目		貸 方									
		令和6年度					令和5年度			令和4年度	
		金 額 千円	構成比 %	指数	前年度比較		金 額 千円	構成比 %	指数	金 額 千円	構成比 %
					増減額千円	増減率%					
負 債 の 部	固定負債	255,959	19.1	60.1	△ 111,848	△ 30.4	367,807	26.6	86.4	425,650	30.2
	企業債	255,959	19.1	73.6	△ 43,714	△ 14.6	299,673	21.7	86.2	347,784	24.7
	建設改良費等の財 源に充てるための 企業債	255,959	19.1	73.6	△ 43,714	△ 14.6	299,673	21.7	86.2	347,784	24.7
	長期借入金	0	—	0.0	△ 68,133	皆減	68,133	4.9	87.5	77,867	5.5
	流動負債	56,852	4.2	86.5	△ 17,718	△ 23.8	74,570	5.4	113.4	65,730	4.7
	企業債	43,714	3.3	98.3	△ 4,396	△ 9.1	48,110	3.5	108.2	44,448	3.2
	建設改良費等の財 源に充てるための 企業債	43,714	3.3	98.3	△ 4,396	△ 9.1	48,110	3.5	108.2	44,448	3.2
	長期借入金	0	—	0.0	△ 9,733	皆減	9,733	0.7	100.0	9,733	0.7
	預り金	697	0.1	158.4	50	7.8	646	0.0	147.0	440	0.0
	未払金	10,892	0.8	107.0	△ 3,868	△ 26.2	14,760	1.1	145.0	10,178	0.7
	前受金	1,500	0.1	161.3	180	13.6	1,320	0.1	141.9	930	0.1
	仮受金	48	0.0	—	48	皆増	0	—	—	0	—
	繰延収益	99,814	7.5	95.7	△ 2,218	△ 2.2	102,032	7.4	97.9	104,250	7.4
	長期前受金 (注3)	99,814	7.5	95.7	△ 2,218	△ 2.2	102,032	7.4	97.9	104,250	7.4
	負債合計	412,625	30.8	69.3	△ 131,784	△ 24.2	544,409	39.4	91.4	595,630	42.2
資 本 の 部	資本金	1,003,665	75.0	100.0	0	0.0	1,003,665	72.6	100.0	1,003,665	71.2
	自己資本金	1,003,665	75.0	100.0	0	0.0	1,003,665	72.6	100.0	1,003,665	71.2
	欠損金	△ 77,247	△ 5.8	40.9	88,046	53.3	△ 165,293	△ 12.0	87.6	△ 188,789	△ 13.4
	当年度未処理欠損 金	△ 77,247	△ 5.8	40.9	88,046	53.3	△ 165,293	△ 12.0	87.6	△ 188,789	△ 13.4
	資本合計	926,419	69.2	113.7	88,046	10.5	838,372	60.6	102.9	814,876	57.8
負債・資本合計		1,339,044	100.0	94.9	△ 43,738	△ 3.2	1,382,781	100.0	98.0	1,410,506	100.0

(注3) 長期前受金収益化累計額控除後の金額